



様式第6号(第5条関係)

政務活動費収支報告書

令和 7年 3月10日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会 派 名 市民クラブ
代 表 者 名 大庭 通嘉
経 理 責 任 者 名 立石 泰広

袋井市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、次のとおり令和6年度政務活動費の収支報告をいたします。

- 1 収 入 政務活動費 600,170円 (利息170円を含む)
- 2 支 出

項 目	金 額	備 考
1 調 査 研 究 費	173,480円	石川県小松市視察 他
2 研 修 費	181,120円	第86回全国都市問題会議 他
3 広 報 費		
4 広 聴 費		
5 要 請・陳 情 活 動 費		
6 会 議 費		
7 資 料 作 成 費		
8 資 料 購 入 費		
9 人 件 費		
10 事 務 所 費	48,000円	タブレット端末利用負担金
合 計	402,600円	

3 残 額 197,570円

(注)備考欄へ主たる支出の内訳を記載するとともに、関係の領収書等を添付すること。

日付	種別	金額	残高	繰上り
06-03-29	BA	*58,513		*0
06-04-16	FF	ワロイカケイカンリ	*600,000	*600,000
06-06-13	BA	*95,600		*504,400
06-08-17	AF	利息	*32	*504,432
06-09-12	BA	*26,660		*477,772
06-10-25	BA	*115,700		*362,072
06-11-15	BA	*81,640		*280,432
07-01-06	BA	*35,000		*245,432
07-02-15	AF	利息	*138	*245,570
07-03-10	BA	*245,570		*0

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20

2007年3月31日現在
残高
繰上り

(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和6年5月31日

会派代表者 大庭 通嘉 様

会派名 市民クラブ

氏名 立石 泰広

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	95,600 円
支出にかかる内訳	研修費 (参加費28,000円 (2人) + 諸費67,600円 = 95,600 円)
▶ 品名	第16回日本自治創造学会研究大会
▶ 数量	「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」
▶ 年月日 等	令和6年5月30日～31日 会場 明治大学アカデミーホール
購入先	一社 日本自治創造学会
支出年月日	令和6年5月30日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

路程・運賃明細書

R6 市民クラブ

月・日	区 間	路程(km) 換算キロ	運 賃	新幹線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料	参加費	計
5月30日	袋井 ~ 掛川	8.8	(238.1km)			1,500			1,500
	掛川 ~ 東京	229.3	4,070	3,930					8,000
	(日本自治創造学会研究大会)							15,000	15,000
	東京泊						14,800		14,800
5月31日	(日本自治創造学会研究大会)								0
	東京 ~ 掛川	229.3	(238.1km)	3,930		1,500			5,430
	掛川 ~ 袋井	8.8	4,070						4,070
	計	476.2	8,140	7,860	0	3,000	14,800	15,000	48,800

※本夜議員
13,000円

$48,800円 + 46,800 = 95,600円$

領収証

市民777

大庭通嘉 様

No. 25

金額

711000

但 第16回 日本自治創造学会研究大会 参加費

2024年 5月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

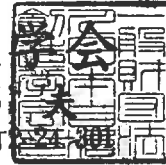
消費税額等(%)

一般財団法人

日本自治創造学会

理事長 徳坂 邦夫

東京都千代田区神田佐久間町



コクヨ ウケ-695

領収証

市民777

大庭通嘉 様

No. 25

金額

2000

但 日本自治創造学会 2024年度 年会費

2024年 5月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

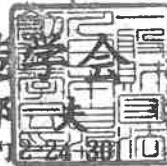
消費税額等(%)

一般財団法人

日本自治創造学会

理事長 徳坂 邦夫

東京都千代田区神田佐久間町



コクヨ ウケ-695

領収証

市民777

立石泰広 様

No. 164

金額

15000

但 第16回 日本自治創造学会研究大会 参加費

2024年 5月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

一般財団法人

日本自治創造学会



理事長 徳坂 邦夫







東京都千代田区神田佐久間町



コクヨ ウケ-695

(様式2)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	局次長 主幹	主幹	係
						

調査研究・研修計画書



令和 6年 4月 15日

袋井市議会議長 鈴木弘睦 様

会派名 市民クラブ
氏名 立石 泰広

参加予定議員名	大庭通嘉議員、立石泰広議員 《計 2名》
期間	令和 6年 5月 30日 (木) ~令和 6年 5月 31日 (金) 《 1泊2日》
調査研究研修先	○研修先 「第16回 2024年度 日本自治創造学会 研究大会」 ～個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する～ 会場 明治大学 アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール 東京都千代田区神田駿河台 1-1 主催 財団法人 日本自治創造学会
概算費用	97,600円 (48,800円 × 2名)

※視察行程表を添付してください。

(様 式 2)

調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

○研修の目的及び市政との関連性

本研究大会のテーマは、「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」です。そうしたまちづくりを進めるための、基本的考え方や先進自治体の取り組み事例、研究者による研究成果を学び、袋井市が抱える課題解決、魅力あるまちづくりに活かすべく政策提言に結び付けていきたい。

○研修項目

1. 第1日目 5月30日(木)

- ①講演 「地方自治体の目指す道」
- ②講演 「個性ある自治体づくり」
- ③講演 「政策議会の理論と実践」
- ④講演 「新たな地方議会の創造 ”議会からの発信”」
～「住民自治に根幹」としての議会の作動～
- ⑤講演 「賢く収縮するまちづくり」

2. 第1日目 5月31日(金)

- ①講演 「デジタル導入の価値を考える」
- ②講演 「今求められる子どもの自殺予防」
- ③講演 「地方自治体と防災DX -令和6年能登半島地震を踏まえ-」
- ④講演 「住民目線のまちづくり ”都市の正義が地方を壊す”」

※詳細は添付大会プログラム参照

以上

第16回 2024年度 日本自治創造学会 研究大会

個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する

日時

2024年 5月30日(木) 13:00～18:10
5月31日(金) 10:00～15:05

場所 東京 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

参加費 会員 13,000円 (年会費2,000円、2日間大会参加費・資料代含む)
※大学院生会員参加費 2,000円 (年会費、2日間大会参加費・資料代含む)
非会員 15,000円 (2日間大会参加費・資料代含む)
※大学院生非会員参加費 3,000円 (2日間大会参加費・資料代含む)
懇親会 ～地域間交流会～ (自由参加) 2,500円

主催 財団法人 日本自治創造学会

研究大会 プログラム

■ 第1日目 5月30日(木)

12:00 開場・受付

13:00～13:10 大会挨拶 穂坂 邦夫 ((財)日本自治創造学会理事長)

◇国と地方の基本的課題

13:10～14:00 講演 **地方自治体の目指す道**
吉川 洋 (東京大学名誉教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長)

14:00～14:45 講演 **個性ある自治体づくり**
牛山 久仁彦 (明治大学政治経済学部教授)

14:45～15:00 質疑

15:00～15:10 休憩

◇新たな地方議会をつくる

15:10～15:55 講演 **「政策議会」の理論と実践**
土山 希美枝 (法政大学法学部教授)

15:55～16:10 質疑

16:10～16:55 講演 **新たな地方議会の創造“議会からの発信”**
「住民自治に根幹」としての議会の作動 江藤 俊昭 (大正大学地域創生学部教授)

16:55～17:10 質疑

◇発想を変えた自治体づくり

17:10～17:55 講演 **賢く収縮するまちづくり**
青野 高陽 (岡山県美咲町長)

17:55～18:10 質疑

18:30～20:00 懇親会～地域間交流～“我が自治体の新たな挑戦をPRする”

■ 第2日目 5月31日(金)

◇デジタルで地方を変える

10:00～10:40 講演 **デジタル導入の価値を考える**
河野 太郎(デジタル大臣・衆議院議員)

◇義務教育の最重要課題

10:40～11:25 講演 **今、求められる子どもの自殺予防**
新井 肇(関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長)

11:25～11:40 質疑

11:40～13:00 昼食 12:30～(財)日本自治創造学会総会
〔総会・大会運営委員制の導入及び任命〕

◇自治体を守る

13:00～13:45 **地方自治体と防災DX-令和6年能登半島地震を踏まえ-**
臼田 裕一郎(国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長)



13:45～14:00 質疑







14:00～14:45 講演 **住民目線のまちづくり“都市の正義が地方を壊す”**
山下 祐介(東京都立大学人文科学研究科教授)

14:45～15:00 質疑

15:00～15:05 閉会挨拶 牛山 久仁彦 ((財)日本自治創造学会理事・明治大学教授)

(様式3)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	局次長	主幹	係
						

調査研究・研修報告書

令和 6年 6月 10日

袋井市議会議員 鈴木弘睦様

会派名 市民クラブ

氏名 大庭通嘉

参加議員名	大庭通嘉、立石泰広 《計 2名》
期間	令和 6年 5月 30日(木)～令和 6年 5月 31日(金) 《1泊 2日》
調査研究研修先	○研修先 第16回 2024年度日本自治創造学会 研究大会 場 所：東京明治大学アカデミー コモン棟3階アカデミーホール (東京都千代田区神田駿河台1-1)
考察特記事項	

調査研修 期 間	令和6年5月30日～31日 2日間	参 加 議員名	大 庭 通 嘉
-------------	----------------------	------------	---------

調査研修結果及び所見（参加議員それぞれ記入してください。）

1. 研修日時 令和6年5月30日（木）～31日（金）
2. 場 所 東京明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
3. 研修目的



<会場風景> 参加者 約450名

第16回 2024年度 日本自治創造学会 研究大会
「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」

4. 研修メンバー 大庭通嘉、立石泰広

5. 研修結果（要約）

日本自治創造学会は地方自治の有識者が全国から集まって学会を構成している。私も当学会の会員である事から今年も参加をさせて貰った。当日の大会には写真のように市町村議員や県議会議員、また、首長など約450名の参加者をもって開催され、盛会な研究大会となった。

今回のキーワードは、「人口減少」、「少子高齢化」、「収縮する自治体」、「DXを活用した防災」や「デジタルの導入問題」「子どもの自殺問題」さらには「住民目線のまちづくり」など、いま地方が抱えている様々な課題について各界を代表する大学教授などの識者による講演が行われ、大変参考になった。

特に、地方自治体の目指す道と題して行われた、東大名誉教授の吉川洋先生からは「イノベーションのためのアイデアやひらめきは、草の根にある。国には国の役割があるが、その役割を一番知っているのは地域である。イノベーションのものは草の根、ネタは地域の中に生まれてくる。」との地方自治に関わる私達聴講者への強いメッセージが投げかけられた。

また、河野太郎デジタル大臣は国会中にもかかわらず、当研究大会に講師として参加してくれた。大臣からは、デジタルによる各種の制度作りの必要性や重要性が様々な事例を挙げながら講演されていた。特にこれからは、住民が市役所に行かなくてもいい、また、書かなくてもいい窓口を標榜し、各種の施策を進めている旨の講演がされた。マイナンバーカードの普及率90%の全国一の宮崎県都城市の例を紹介するなど、興味深い講演であった。そこで袋井市でも活用できる内容や、国の新制度については、参考にして貰うべく市の担当部署に河野大臣の講演内容を後日、提供させて貰った。

6. <研修内容>

第16回 2024年度 日本自治創造学会 研究大会
「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」

1 日 程 (研究大会プログラム)

第1日目 5月30日(木)

12:00 開場・受付

13:00~13:10 大会挨拶 穂坂邦夫 (財)日本自治創造学会理事長

・<国と地方の基本的課題>

13:10~14:00 地方自治体の目指す道

吉川 洋 東京大学名誉教授 財務省財務総合政策研究所名誉所長

14:00~14:45 個性ある自治体づくり

牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授

・<新たな地方議会をつくる>

15:10~15:55 「政策議会」の理論と実践

土山希美枝 法政大学法学部教授

16:10~16:55 新たな地方議会の創造「議会からの発信

「住民自治に根幹」としての議会の作動

江藤俊昭 大正大学地域創造学部教授

17:10~17:55 賢く収縮するまちづくり

青野高揚 岡山県美咲町

第2日目 5月31日(金)

10:00~10:40 今求められる子供の自殺予防

新井肇 関西外国語大学外国語学部教授

文科省いじめ防止対策協議会座長

10:40~11:25 デジタル導入の価値を考える

河野太郎 デジタル大臣・衆議院議員

13:00~13:45 地方自治体と防災DX 令和6年能登半島地震を踏まえ

臼田裕一郎 国立研究開発法人防災科学研究所

総合防災情報センター長

14:00~14:45 住民目線のまちづくり「都市の正義が地方を壊す」

山下祐介 東京都立大学人文学研究科教授

2 講演内容要旨

2-1 開会挨拶 穂坂邦夫 (財)日本自治創造学会理事長

私はかつて地方自治には市会議員として、また、県会議員として、さらに志木市長として関わってきた。地方自治は重要であり、国の基盤は地方にあると思っている。前回、埼玉県議会の政策提言を報告して貰ったが、議会が政策提言をするのは当然であり、重要なことである。政策について、首長と議会が議論を交わすことが重要である。

近年、感染症や大規模災害など多くの課題がある。大事なことは、国がやるべき事は国が、地方がやるべき事は地方が担うことが大事である。そして、その役割を明確にしていくことが国の発展に不可欠であり、本日の大会でもその事をしっかり学んでいって欲しい。

＜国と地方の基本的課題＞

地方自治体の目指す道

吉川 洋 東京大学名誉教授

・実質GDPの動向（2002-2023）

日本経済全体を見るのにGDP「Gross Domestic Product」「国内総生産」が使われている。GNP「国民総生産」「Gross National Product」国民総生産（GNP）より近年国内総生産（GDP）が重視されるようになった。GNPは日本人が作り出した付加価値を足したもの、しかも創り出したものは地球上どこでも良い。GDPは経済価値を作り出す国籍を問わない。

大谷翔平の価値は、GNPには含まれる。GDPには含まれない。マック、スタバは本社がアメリカ、フランチャイズだから利益を送金している。この送金分はGNPには入らない。しかしGDPには入っている。

これで見るとGDPの動向は2008年ノリーマンショック、2020年コロナショックで大きく下がっている。

・少子高齢化

日本の人口推移、年齢3区分別人口の推移、出生数及び合計特殊出生率（1947-2021）若い世代が結婚：子育ての将来展望が描けない。

戦後子どもが多かった。年間200万人生まれていたが昨年は77万人。少子化が止まらない。先進国は人口減少になっている。一方アジアは人口が多い。一番はインド15億人、中国14億人、インドネシア4億人、バングラデッシュ4億人、ドイツ8000万人、フランス7000万人、日本の1人あたりのGDPはドイツの1/3になっている。

・人口と経済成長

人口と経済成長 1870-1994：日本

シュンペーター（経済学者）は 資本主義のエンジン＝「イノベーション」

1870-1994年の経済成長を見るとGDPは1955年から伸び始め、しかも急速に伸びた。人口とGDPは関係ない。日本の総人口、生産年齢人口増加率は1%前後の成長。しかしGDPの伸びは圧倒的に大きかった。シュンペーターがイノベーションを唱えた。日本はイノベーションが滞ってきた。デフレ、人口減だからイノベーション停滞は問題。既に日本はアジアの中でも経済のリーダーではなくなっている。

・日本経済の長期停滞 後退するイノベーション

一人当りの名目GDP、一人当りの購買力平価GDP（2021年ランキング）

世界競争力ランキング、企業の効率性、投資の国際比較、企業の利益剰余金

一人当りの名目GDPは、2000年2位だったが、2022年日本は30位、一人当りの購買力平価GDPは37位（2021年ランキング）世界競争力ランキング→企業の効率性、34位、一方、企業の利益剰余金500兆円を超えている。

・日本経済の構造問題 消費の停滞

アベノミクス時代の成長率、平均消費性向、社会保障の将来不安

社会保障の給付と負担の現状（2023年度予算ベース）

アベノミクス時代の成長率、アメリカGDP成長率2.3%に対し、日本は0.9%、平均消費性向も社会保障の将来不安も増加している。社会保障の将来がしっかりしていない野が問題。

・財政赤字のリスク

一般会計における歳出歳入の状況

財務残高の国際比較 GDP対比2.5倍で先進国の中で突出している。

・東京都多摩地区の例

多摩12市の工業、小売業、農業、自然に恵まれた東大和市 子育てしやすいまち 観光 訪日外国人旅行者数が伸びている。その様な地域もある。

上記、テーマでそれぞれデータや各種数値を提示しながら現状の問題点を提起された。吉川教授が強調されたのは、厳しい日本の状況をエビデンスを持って説明しつつ、日本がこれから立ちゆくには、シュンペーター氏が唱える「イノベーション」が必要。その中でもミクロのイノベーションが必要との説を展開されていた。

特に、イノベーションのためのアイデアやひらめきは、草の根にある。とシュンペーター氏は言っているが、国には国の役割がある、しかし、その役割を一番知っているのは地域である。イノベーションのもと草の根、ネタは地域の中に生まれてくる。と改めて地方自治の必要性を説かれていた。

2-2 個性ある自治体づくり

牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授

教授からは以下の切り口で講演された。

- ・地方分権を再考する・・・個性ある自治体とは
- ・新型コロナ ウクライナ戦争等を踏まえ 集権化が進む
- ・地方自治法改正で 「指示権」創設の動き
- ・全国一律 で日本は大丈夫
- ・創意工夫と多様な地域社会に現状を踏まえたパワフルな自治体
- ・政策形成における自治体行政と議会の在り方

自治体の消滅と言うことで、先に発表された社人研のデータを元に前回消滅可能性都市が896自治体だったのが、今回は744自治体に減少した。このうち新たに消滅自治体とされたのが99自治体、消滅可能性都市ではないとしたのが239自治体、従って744自治体、すなわち、896自治体から744自治体に減少した。また、人口減少によって災害が追い打ちがかけられている。

例：阪神淡路大震災では発災から電気 約1週間で復旧 水道 3か月で復旧
能登半島地震 電気 約2ヶ月半で復旧 水道 4か月以上で復旧など

個性有る自治体の例として

- ・茨城県境町 人口23,832人、高齢化率30.1%
鉄道がない、公共機関が脆弱
その為に、自動運転バスの導入やふるさと納税などを活用
- ・長野県上伊那郡官田村 人口8,794人、高齢化率29.2%
生活圏が半径2km、相互のつながりの深さ

結論として・・・

多様な地域社会の住民が創る自治体

- ：従属的な中央政府の下請けでは地方は衰退する
- ：東京一極集中を是正する宣言としてから30年も経っている
- ：大都市圏集中リスクと危機管理が必要

自治体の個性を守り育てる国と地方の関係

中央政府と地方政府の重層的な行政運営と地域社会経営

が必要となってくる。

国が適当で良いと言うことではない

国が自治法改正で「指示権」を持つと言っているが大規模災害の時は指示を出さなくても、地方は自分たちで出来る、

要するに、国と地方が重層的な対応が必要である。

2-3 新たな地方議会をつくる

「政策議会」の理論と実践

土山希美枝

法政大学法学部教授

1. 何故政策議会か

自治体の議会改革の展開と現在
議員・議会という存在に対する市民の理解と評価という課題
都市型社会における自治体議会という機構
行政とは異なる権限（自治体の意思決定を信託され）
行政と分立した機構として運営され
行政とそれぞれの相互作用によって自治体（政策・制度）を制御する
自治体（政策・制度）の制御が自治体議会の成果であり、その成果と成果の課程が
「市民から見えて一部に関われる「開かれた議会」
自治体（政策・制度）の適性制御に責任を持つ政策主体としての議会の在り方を
「政策議会」と呼ぶ

2. 政策議会の「成果」と「家庭」

議会改革が政策議会としての成果につながっているか
「成果」とその「過程」の起点にある<争点>
<争点>（課題）が制度のうえを流れていかなければ「成果」にならない
<争点> 流入ルートの多元化

3. 政策議会の実践

<争点>の議員間共有を伴う間接制御としての一般質問制度の活用
「別海町」「舞鶴市」「芽室町」「可児市」
市民との<争点>「成果」議員情報共有「鷹栖町」
常任委員会の意思形成課程に資する市民との対話「課題共有型円卓会議」「飯田市」
実効性有る総合計画を媒体とする制御「会津若松市」「栗山町」

4. 自治の機構としての議会

「自分たちで治める」の前提にある「自分たちの課題」
課題の提起は必ず少数者から出される
「ちゃんとモメ、ちゃんと治める」を見せる自治の機構としての政策議会
要旨・結論>
議会が何をやっているのかわからないという市民の意見が多いと言われる。教授からは、
社会の課題は少数者から出される。わがまちの争点を見いだしていくことが求められている。
どんな争点を扱うのかが大事。市民から議員へ、議員から議会へと動かしていく過程が
重要である。政策議会とはその成果 その過程を公開していくことが重要との考え方が示さ
れた。

2-4 新たな地方議会の創造「議会からの発信

「住民自治に根幹」としての議会の作動

江藤俊昭 大正大学地域創造学部教授

要旨> 地方議会から地方を、国を変える・・・これはローカルマニフェスト推進連盟のスロ
ーガンである。最近は着実に、自治体・議会改革は進んでいる。また、国政の「政治と金」に
についてもドタバタしているが、むしろ国より地方の方が議会改革が進んでいる。

今国会で地方自治法の一部改正が議論されており議会の役割、議員の責務の89条など国にも影響を与えている。

この度、地方自治法の一部改正が審議されているが、内容は、非常時の対応で国の指示が改正案に盛り込まれたものだ。慎重に行われるべきだ。何故なら、地方議会の方が進んでいる面が多い。国が上から一方的に指示＝「指示権」をするというのは問題がある。

地方議会が住民の信頼を勝ち取る運用例を挙げると、①議会による調査、地方議員に疑惑があれば調査できる。政治倫理条例があれば倫理審査会や百条委員会など調査できる。国会では政治倫理審査会を設置したが出来ない。②地方議員の政務活動費は透明。国会議員は領収書もないが、地方議員はすべて領収書を書いている。③住民による議員の解職、是正の為の条例提案が出来る。国会は次の選挙での審判を受けるが、地方では問題があれば条例改正が出来る。④本会議におけるタブレット活用をしている。国会では権威の問題としてタブレットが見送られている。こうした地方議会の先駆的事例を国はむしろ見習うべきだ。

縮小社会における自治とは、どういうものを創れば良いか。施設の統廃合を議論を重ねて考えていかなければいけない。多くの市民の意見を交わすなかで決定していく。環境、保全、地域資源を生かす、事が大事で、議員と一緒に活動しフォーラムとして話し合っていく事が大事。

2-5 今求められる子供の自殺予防

新井肇

関西外語大学外国語学部教授

文科省いじめ防止対策協議会座長

今子どもの自殺が深刻。平成9年まで25,000人弱の年間自殺者がいたが、平成10年32,000人を超えて平成21年まで33,000人を推移していた。最近、令和5年21,837人になっているが、その全体の自殺者数推移の中でも、近年、中高生の自殺者数が、増加している。令和5年、小学生13人、中学生153人、高校生347人、合計513人の自殺者数となっている。

児童生徒の自殺の特徴として、①衝動的 ②大人から見て些細な動機 ③死への親近性 ④大人と異なる死生観 ⑤純粹、敏感、傷つきやすい ⑥自殺の連鎖など

自殺リスクの高い児童生徒の背景要因は、①心の病 ②衝動性 ③大切な人の死 ④友人関係の葛藤 ⑤学業・将来に対する不安 ⑥社会状況 ⑦家庭環境が挙げられる。

自殺予防の方向性 自殺予防には3段階有る、①未然防止・予防教育 ②事後対応 ③危機介入。

・自殺予防対策

国の対策として、①自殺対策基本法 平成18年施行

②自殺総合対策大綱 平成19、24、29年、令和4年 閣議決定

・安心安全な学校づくり

①多様性に配慮し、均一化のみに走らない学校づくりを目指す

②児童生徒の間で、それぞれの良いところを認め合う

③どうせ自分なんてと思わない自己信頼感を育む

④緩やかにつながる 同調圧力を弱める

⑤適切な援助希求 弱音を吐いても大丈夫 を促す

・レジリエンス (Resilience) を身につけるように働きかける

＝逆境・トラウマ・悲劇・脅威・極度のストレスの問題、健康問題、職場の問題、に直面する中で状況に適応する

①危機に陥っても折れない心

②逆境や困難：から立ち直る力

③問題解決能力を高める

・要旨・まとめ>

これからの自殺予防の取組の方向性とは

- ①させる生徒指導から支える生徒指導への転換
…自殺予防につながる発達支持的生徒指導の展開
- ②アセスメントに基づくチーム支援の実現
…児童生徒理解の基づく包括的自殺予防の推進
- ③子ども支援の視点に立った生徒指導の展開
…社会総がかりで子どもの命を支える体制づくり

2-6 デジタル導入の価値を考える

河野太郎

デジタル大臣・衆議院議員

スマホに マイナンバーカードをいれる法律を通すために今日は遅れた。可決したので
いよいよ iPhone にマイナンバー機能を乗せる事になる。来年の確定申告には間に合わない
が、春からとなる。生年月日、住所を確認することが出来るようになる。国家資格証など
iphon で見せるようになる。電子証明書は iphon、アンドロイドのスマホがあれば行政手続
が出来るようになる。従って、マイナンバーを読見込まなくても出来るようになる。

なぜデジタル化なのかと言うところを説明していきたい。情報を共有化してやる必要を感じ
ている。何のためにデジタル化かという、日本は急速に人口減少である。1年間 80
万人に減少する。縮小している。日本の平均年齢は49歳で、インドは28歳、サウジアラ
ビアは20才程度。日本は高齢化だ。そして中心都市に人が集まる傾向にある。周りが過疎化
する。それでも温かいぬくもりが感じられる社会にするには、去年と同じことではできない。

これからは人間がやることは人間に、やらなくて良いものはデジタル、AIにやって貰う
時代となる。それでないとぬくもりのある社会は維持できない。デジタル化はその手段である。

実は今から15年前、私は中東のヨルダンに行った。隣にシリア、シリアから難民がヨルダ
ンに逃げてくる。難民が10万人だ。そこで10万人の難民の難民1人一人の光彩を国連が管
理する状況だった。難民を管理運営するに、仮想銀行口座に仮想米ドルを振り込む。それには
どうしていたかという、自分の目を機械にあてて銀行口座で金を下ろすと言うようなことを
していた。これからは、今までと同じようなアナログでやるのは大変だ。他国ではすでにそ
ういう状況になっている。日本でも市役所を効率化する、それをやらざるをえない。

近年は日本でもマイナンバーでコンビニに交付でやっている。手数料の安いコンビニを活用
している。市民が印鑑証明など取得できるようになった。先週、都城市に行った。10万人以
上の都市で、マイナンバー取得率90%の 保有率となっている。近年は、コロナ対応など、
首長のリーダーシップで 自治体の差が出る状況になっている。手上げ方式でやれるところは
やるようにデジタル庁では各種制度をやっている。デジタル庁の予算でシステム改修が出来る。
今日から2次募集である。あと、50～60の自治体の予算が残っている。 デジタル化の問題も
あり1861年まで遡り法律を見直してきたが様々な問題があった。能登半島地震では、ドローン
で搬送したがこの件でも問題があった。デジタル化のために現在様々な改善をしている。

セキュリティの問題でも、自治体の情報システムは三層分離のセキュリティをやっている。
ファイアウォールでやっている。この三層分離を止めてパソコンを繋いでセキュリティをや
っていく。2030年目指して進める。国の定額減税の時1741の自治体でシステム回収を
しなければいけない。このセキュリティを守るのは大変なので、標準化するように進めている。

2026年3月までにクラウドにあげてもらう様をお願いしているが、作業が厳しいのでデジタル庁が支援していく。様々な問題があるのでこれからはシステムは国が作っていきたくて考えている。

国としても給付や保育園入園などシステムは共通、様式共通化で進めたい。地方自治は政策判断は地方で様式は統一化するようにしたい。またデジタルで問題なのは自治体にデジタル人材がいないといわれる。従って、デジタル庁に人材派遣派遣すればいい。指導して戻す。このようなことを考えている。

また、都道府県でIT人材を育てる仕組みができないかということで広島でやっている。いずれにせよ、デジタル化、誰一人取り残さない、と言っているが、皆がやるというわけではない。やれる人からやっていく。

スマホで行政手続が出来るようになる。パスポートも47都道府県オンラインで来年3月末に手続が出来るようになる。とにかく、市役所に行かなくてもいい環境を作る。9割はスマホで行政手続が出来るようにする。どうしてもスマホできない人は市役所に来ればいい。その皆さんは、足を市役所に運んで貰う。市役所の窓口で書かない。ワンストップ窓口を目指していきたい。

今日は年金、今日は国保と市民が言えばスマホで手続出来るように、デジタルの力で対応し行政が便利になる。自治体の首長にオンラインで質疑をしている。今日は出来ないが、デジタル庁は都道府県に月1回、要望を聞くようにしている。役所の職員の3000人の職員が入って意見を聞くようにしている。

分からない事はデジタル庁に寄せて貰いたい。この次に、マイナンバーで顔認証でやれるようにしていきたい。ご静聴有り難うございました。

2-7 地方自治体と防災DX

—令和6年能登半島地震を踏まえ—

白田裕一郎 国立研究開発法人防災科学研究所

総合防災情報センター長

・防災DXに関する国の動向

・デジタル政策に見る、防災、防災政策に見るデジタル化

ITとDXの違いは、2019年からDXが使われている。デジタルで世の中を変えていく意味がある。近年、災害が頻発している。今年も能都半島、台湾、豊後水道、さらにこれから水害が心配される。線状降水帯なども大規模化になっている。従来の防災では、対応出来ない。防災DXによる災害対応力を向上するしかない。

国でも2023.7.28閣議決定された国土強靱化基本計画が立てられている。この中でもデジタル等新技術の活用による国土強靱化の高度化が謳われている。また、2023.10.6デジタル行財政改革会議が閣議決定され防災を課題として挙げている。2021.2.25内閣府で「防災・減災・国土強靱化新時代の実現のための提言」もされている。この中で、内閣府提言におけるデジタル技術の記述ですぐ実現できるもの、10年間で実現するものが掲げられている。また内閣府において「防災デジタルプラットフォーム」の重要性を強調している。

防災DX官民共創協議会(BDX)2022.12発足した。会員数425団体、97の地方公共団体が参加している。

- ・令和6年能登半島地震に見る防災DXの必要性と可能性
 - ・現地における実践を通じて
情報をインフォメーションから、インテリジェンスへ 理解をして貰う仕組み作りが大事。情報を増やす努力・・・情報を減らす（磨く）努力、・・・官の情報認識。内閣府次期総合防災情報システムがSIP4Dの機能を採用。
- ・令和6年能登半島地震に見る防災DXの必要性と可能性
 - ・現地における実践を通じてデジタル化に結びつける事が大事。ISAT（アイサット）災害発生で2分で情報を提供した。どこで地震が、どんな規模で起きたのか、どの位揺れたのか、面的に見れる様、震度分布、被害情報を確認する。250mメッシュで確認した。液状化、雪の情報、衛星画像を入手した。道路情報など被害を確認した。携帯情報を4社の情報を一元化した。その他様々な現地の情報を今回の能登半島地震では一元化した。これまでの情報を紙ベースで出されたが、今回はデジタルで情報提供した。被災者情報を把握したのも今回の成果。
- ・防災DXの展望
 - ・公助・民間・学術が目指す防災DXの方向性
 - ・現場の情報を収集する事が大事。
内閣府の総合デジタルシステムに今後は繋いでいくことが大事。

2-8 住民目線のまちづくり「都市の正義が地方を壊す」

山下祐介 東京都立大学人文学研究科教授

- ・人口戦略会議「人口ビジョン2100」と「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」
：その価値と精神について

1. 地方消滅から地方創生へ～10年目の検証

日本創成会議から人口戦略会議へ（人口減少ショックにどう向き合うか？）

人口減少はなぜおきるのか？—東京一極集中と止まらない少子化

- ・選択と集中 —都市の正義、その1
- ・人口よりも財政・経済を優先する—都市の正義、その2
- ・「自分は排除の対象にならない」—都市の正義、その3
- ・政府の「地方創生」と少子化対策
競争と淘汰 —都市の正義、その4

経済要因説と都市化要因説

10年後の状況—「少子化を止める」になぜならないか～こじれる人口政策

2000年代改革と第3次ベビーブームの不在

2. 過剰都市化がもたらす少子化と病理

東京一極集中とは何か？～本来、国策とはバランスなのだが・・・

西日本と東日本 東北に仕事がない、のではない。仕事間のバランスが崩れている生活様式としての生活の社会化（行政・市場への依存）

郊外都市の秘密～東京一極集中の一番の被害者は誰か？

人口減少は問題か？

※経済的要因で過疎問題は始まったが、問題は過疎ではなく少子化。その解は、過剰都市化・過剰経済化であって、東京一極集中をとめること・・・東京一極集中は首都への権力集中だから、地方分権がその答えで間違いはない。

真の問題は、「地方分権は無理だ」「中央集権こそが危難を救う」と信じ込んでいること
まずは地方創生の検証が必要：地域版人口ビジョンと総合戦略のゆくえ、PDCA サイクルはどこに行った？ 誰がやるのか？

3. 国家不均衡の正体～循環を取り戻す

超寿命化・超高齢化と人口過剰（とその急激な移動）による、
世代間／地域間／職業間／男女間バランスの再定置という課題
(→ある側に偏向してバランスがとれなくなった)

戦前生まれと戦後生まれ限界集落は消えたか？

(団塊世代が帰っている、地方移住という循環・回帰)

耕作放棄地という場所・食糧自給率、燃料自給率

社会に必要な仕事（守る、支える）、

対外的に社会を維持するための仕事（戦う、獲る）

グローバリズムとナショナリズム、それを支えるローカリズム：グローバリズムとそ

れに抗するナショナリズムの攻勢（戦いの最前線としての首都）：戦争アナロジー

選挙という目に見える戦い

：多数決による決定、マイノリティの排除、中央集権化（全体主義化）

ところが、そのリアリティはどこにあるか？ Society5.0 の不思議

：コロナ禍対策、東京オリンピック、大阪万博も？

止まらない人口減少について、落ち着いてしっかり考える～その場はどこにあるか？

要旨> 日本再生への手がかりはどこにあるのか。

地方創生の問題点・価値の問題：選択と集中か、多様性の共生か

上からの政策、下からの政策が必要。都市の正義が地方を壊していたのではないか。

出生率1.4から2に転換するの必要なことは何か。

家族、地域、自治体の協働を取り戻す事が大事である。

グローバリズム、過剰都市化、バーチャル社会

バランス・循環・対流 VS 集中・コンパクト化・ヒエラルキー

インフラとその利用（誰が何に？）交通・学校・経済・ITC

悪循環が好循環に変わっていくとき、主体は誰か？

などが問題提起された。

以上

(様式 3)

調査研修 期 間	令和 6年 5月 30日 ～ 令和 6年 5月 31日	参加者 議員名	立石 泰広
-------------	-----------------------------------	------------	-------

調査研究・研修結果及び所見

「第16回 2024年度 日本自治創造学会 研究大会」 ～個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する～

- 開催日 令和6年5月30日（木）
～ 31日（金）



<大会風景> 参加者 450名

<大会プログラム>

●第1日目 5月30日（木）

- ・ 13:00～13:10 大会挨拶
穂坂邦夫（財・日本自治創造学会理事長）
- ・ 13:10～14:00 「地方自治体の目指す道」
吉川洋（東京大学名誉教授）
- ・ 14:00～14:45 「個性ある自治体づくり」
牛山久仁彦（明治大学教授）
- ・ 15:10～15:55 「政策議会の理論と実践」
土山希美枝（法政大学教授）
- ・ 16:10～16:55 「新たな地方議会の創造・議会からの発信」
～「住民自治に根幹」としての議会の作動～
江藤俊昭（大正大学教授）
- ・ 17:10～17:55 「賢く収縮するまちづくり」
青野高揚（岡山県美咲町長）

●第2日目 5月31日（金）

- ・ 10:00～10:40 「今求められる子供の自殺予防」
新井肇（関西外国語大学教授）
- ・ 10:40～11:25 「デジタル導入の価値を考える」
河野太郎（デジタル大臣）
- ・ 13:00～13:45 「地方自治体と防災DX・R6年能登半島地震を踏まえ」
白田裕一郎（総合防災情報センター長）
- ・ 14:00～14:45 「住民目線のまちづくり・都市の正義が地方を壊す」
山下祐介（東京都立大学教授）

<所感>

- ・自治創造学会は、市民的な視野に立ち学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざしている団体である。
- ・今回の研究大会では前記プログラムにおいて会議が行われた。「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」ための基本的考え方や先進自治体の取り組み事例、研究者による研究成果を学ぶことができた。袋井市が抱える課題解決、魅力あるまちづくりに活かすべく政策提言に結び付けていきたい。
- ・研修結果の概要は以下の通り。

<研修結果>

●「地方自治体の目指す道」

吉川 洋（東京大学名誉教授）

- ・下記のテーマでそれぞれデータや各種数値を示しながら現状の問題点を提起された。
- ・吉川教授が強調されたのは、厳しい日本の状況をエビデンスを持って説明しつつ、日本がこれから立ちゆくには、シュンペーター（経済学者）が唱える「イノベーション」が必要。その中でもミクロのイノベーションが必要との説を展開された。
- ・特に、イノベーションのためのアイデアやひらめきは草の根にある。とシュンペーターは言っているが国には国の役割がある。しかし、その役割を一番知っているのは地域である。イノベーションのものは草の根、ネタは地域の中に生まれてくる。と改めて地方自治の必要性を説かれていた。
 - ・実質GDPの動向（2002-2023）
 - ・少子高齢化
 - ・人口と経済成長
 - ・日本経済の長期停滞 後退するイノベーション
 - ・日本経済の構造問題 消費の停滞
 - ・財政赤字のリスク
 - ・東京都多摩地区の例

●「個性ある自治体づくり」

牛山久仁彦（明治大学教授）

- ・牛山教授からは下記の切り口で講演された。
- ・自治体の消滅と言うことで、先に発表された社人研のデータを元に前回消滅可能性都市が896自治体だったのが、今回は744自治体に減少した。
- ・結論として、多様な地域社会の住民が創る自治体は、従属的な中央政府の下請けでは地方は衰退する。東京一極集中を是正すると宣言してから30年、大都市圏集中リスクと危機管理の必要性は増している。
- ・自治体の個性を守り育てる国と地方関係では、中央政府と地方政府の重層的な行政運営と地域社会経営が必要となってくる。国が適当で良いということではない。国が自治法改正で「指示権」を持つと言っているが、大規模災害の時は指示を出さなくても地方は自分たちで出来る。要するに、国と地方が重層的な対応が必要である。
 - ・地方分権を再考する・個性ある自治体とは

- ・新型コロナ、ウクライナ戦争等を踏まえ集権化が進む
- ・地方自治法改正で、「指示権」創設の動き
- ・全国一律で日本は大丈夫か
- ・創意工夫と多様な地域社会に、現状を踏まえたパワフルな自治体
- ・政策形成における自治体行政と議会の在り方

●「政策議会の理論と実践」

土山希美枝（法政大学教授）

- ・政策議会とは⇒自治体（政策・制度）の制御が自治体議会の成果であり、その成果と成果の課程が「市民から見えて一部に関われる「開かれた議会」。自治体（政策・制度）の適性制御に責任を持つ政策主体としての議会の在り方を「政策議会」と呼ぶ。
- ・政策議会の「成果」と「家庭」
議会改革が政策議会としての成果につながっているか。
「成果」とその「過程」の起点にある＜争点＞
＜争点＞（課題）が制度のうえを流れていかなければ「成果」にならない
＜争点＞ 流入ルートの多元化
- ・政策議会の実践
＜争点＞の議員間共有を伴う間接制御としての一般質問制度の活用
「別海町」「舞鶴市」「芽室町」「可児市」
市民との＜争点＞「成果」議員情報共有「鷹栖町」
常任委員会の意思形成課程に資する市民との対話「課題共有型円卓会議」「飯田市」
実効性有る総合計画を媒体とする制御「会津若松市」「栗山町」
- ・自治の機構としての議会⇒議会が何をやっているのかわからないという市民の意見が多いと言われる。土山教授からは、社会の課題は少数者から出される。わがまちの争点を見いだしていくことが求められている。どんな争点を扱うのかが大事。市民から議員へ、議員から議会へと動かしていく過程が重要である。政策議会とはその成果その過程を公開していくことが重要との考え方が示された。

●「新たな地方議会の創造・議会からの発信」

～「住民自治に根幹」としての議会の作動～

江藤俊昭（大正大学教授）

- ・地方議会から地方を、国を変える。これはローカルマニフェスト推進連盟のスローガンである。最近を着実に、自治体・議会改革は進んでいる。また、国政の「政治と金」についてもドタバタしているが、むしろ国より地方の方が議会改革が進んでいる。
- ・この度、地方自治法の一部改正が審議されているが、内容は、非常時の対応で国の指示が改正案に盛り込まれたものだ。慎重に行われるべきだ。何故なら、地方議会の方が進んでいる面が多い。国が上から一方的に指示をするというのは問題がある。
- ・縮小社会における自治とは、どういうものを創れば良いか。施策の統廃合を議論を重ねて考えていかなければいけない。多くの市民の意見を交わすなかで決定していく。環境、保全、地域資源を生かす、事が大事で、議員と一緒に活動しフォーラムとして話し合っていく事が重要。

●「今求められる子供の自殺予防」

新井肇（関西外語大学教授）

- ・今子どもの自殺が深刻。平成9年まで25,000人弱の年間自殺者がいたが、平成10年32,000人を超えて平成21年まで33,000人を推移していた。最近、令和5年21,837人になっているが、その全体の自殺者数推移の中でも、近年、中高生の自殺者数が、増加している。
- ・令和5年、小学生13人、中学生153人、高校生347人、合計513人の自殺者数となっている。児童生徒の自殺の特徴は①衝動的 ②大人から見て些細な動機 ③死への親近性 ④大人と異なる死生観 ⑤純粹、敏感、傷つきやすい ⑥自殺の連鎖など。
- ・自殺リスクの高い児童生徒の背景要因は、①心の病 ②衝動性 ③大切な人の死④友人関係の葛藤 ⑤学業・将来に対する不安 ⑥社会状況 ⑦家庭環境が挙げられる。自殺予防の方向性 自殺予防には3段階有る、①未然防止・予防教育 ②事後対応 ③危機介入。
- ・自殺予防対策⇒国の対策として、自殺対策基本法、自殺総合対策大綱。学校での安心安全な学校づくり、レジリエンス（Resilience）を身につけるように働きかけるなど。
- ・自殺予防の取り組みの報告制
 - ①させる生徒指導から支える生徒指導への転換
 - …自殺予防につながる発達支持的生徒指導の展開
 - ②アセスメントに基づくチーム支援の実現
 - …児童生徒理解の基づく包括的自殺予防の推進
 - ③子ども支援の視点に立った生徒指導の展開
 - …社会総がかりで子どもの命を支える体制づくり

●「デジタル導入の価値を考える」

河野太郎（デジタル大臣）

- ・電子証明書は iphon、アンドロイドのスマホがあれば行政手続きが出来るようになる。従って、マイナンバーを読み込まなくても出来るようになる。
- ・何のためにデジタル化かというと、日本は急速に人口減少である。1年間80万人も減少する。縮小している。日本の平均年齢は49歳で、インドは28歳、サウジアラビアは20才程度。日本は高齢化だ。そして中心都市に人が集まる傾向にある。周りが過疎化する。それでも温かいぬくもりが感じられる社会にするには、去年と同じことではできない。これからは人間がやることは人間に、やらなくて良いものはデジタル、AIにやって貰う時代となる。それでないとぬくもりのある社会は維持できない。デジタル化はその手段である。
- ・デジタル化、誰一人取り残さない、と言っているが、皆がやるというわけではない。やれる人からやっていく。スマホで行政手続きが出来るようになる。パスポートも47都道府県オンラインで来年3月末に手続きが出来るようになる。とにかく、市役所に行かなくてもいい環境を作る。9割はスマホで行政手続きが出来るようにする。どうしてもスマホできない人は市役所に来ればいい。その皆さんは、足を市役所に運んで貰う。市役所の窓口で書かない。ワンストップ窓口を目指していきたい。

●「地方自治体と防災DX・R6年能登半島地震を踏まえ」

臼田裕一郎（総合防災情報センター長）

- ・近年、災害が頻発している。今年も能都半島、台湾、豊後水道、さらにこれから水害が心配される。線状降水帯なども大規模化になっている。従来の防災では、対応出来ない。防災DXによる災害対応力を向上するしかない。
- ・国でも2023.7.28閣議決定された国土強靱化基本計画が立てられている。この中でもデジタル等新技術の活用による国土強靱化の高度化が謳われている。また、2023.10.6デジタル行財政改革会議が閣議決定され防災を課題として挙げている。
- ・令和6年能登半島地震では2分で情報を提供した。どこで地震が、どんな規模で起きたのか、どの位揺れたのか、面的に見れる様、震度分布、被害情報を確認する。250mメッシュで確認した。液状化、雪の情報、衛星画像を入手した。道路情報など被害を確認した。携帯情報を4社の情報を一元化した。その他様々な現地の情報を今回の能登半島地震では一元化した。

●「住民目線のまちづくり・都市の正義が地方を壊す」

山下祐介（東京都立大学教授）

- ・東京一極集中とは何か？～本来、国策とはバランスなのだが・・・。西日本と東日本東北に仕事がないのではない。仕事間のバランスが崩れている。
- ・経済的要因で過疎問題は始まったが、問題は過疎ではなく少子化。その解は、過剰都市化・過剰経済化であって、東京一極集中をとめること。
- ・東京一極集中は首都への権力集中だから、地方分権がその答えで間違いない。真の問題は、「地方分権は無理だ」「中央集権こそが危難を救う」と信じ込んでいること。まずは地方創生の検証が必要。

以上

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和6年10月16日

会派代表者 大庭 通嘉 様

会派名 市民クラブ

氏 名 立石 泰広

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	56,840円
支出にかかる内訳	調査研究費(28,420円×2人=56,840円)
▶ 品名	テーマ 就農支援センターの役割と活動状況
▶ 数量	令和6年10月16日
▶ 年月日 等	場所 兵庫県神戸市(公益社団法人)ひょうご農林機構
購 入 先	
支 出 年 月 日	令和6年10月16日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

路程・運賃明細書

R6 会派視察、全国都市問題会議 市民クラブ

月・日	区 間	路程(km) 換算キロ	運 賃	新幹線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料 (夕・朝食付き)	参加費	計
10月16日	袋井 ~ 浜松	19.0	(406.2km)			1,500			1,500
	浜松 ~ 新神戸	332.4	6,930	4,700					11,630
	(ひょうご農林機構視察)								0
	新神戸 ~ 姫路	54.8		2,290					2,290
	姫路(泊)						13,000		13,000
10月17日	(全国都市問題会議)					1,500		13,000	14,500
	姫路(泊)						14,800		14,800
10月18日	(全国都市問題会議)								0
	姫路 ~ 浜松	387.2	(406.2km)	4,700		1,500			6,200
	浜松 ~ 袋井	19.0	6,930						6,930
									0
									0
									0
	計	812.4	13,860	11,690	0	4,500	27,800	13,000	70,850

$28,420 \times 2 = 56,840 \text{円}$

$42,430 \times 2 = 84,860 \text{円}$

+ 660円
85,520円

× 2名
= 141,700円

*1 宿泊代

10/16 11,500円(1泊朝食付)+1,500円(夕食加算) = 13,000円 < 14,800円

10/17 14,200円(1泊朝食付)+1,500円(夕食加算) = 15,700円 > 14,800円

*参加費振込手数料 660円
(142,360円)

ご請求明細書

Amount Description

株式会社グリーンズ

登録番号 T5190001014736



コンフォートホテル姫路

TEL 079-286-8511

FAX 079-286-8512

ありがとうございました。
またのご利用をお待ち申し上げます。
Thank you very much, and we look forward to serving you
again on your next visit.

客室番号 Room No.	お名前 Name Of the Guest	人数 Pers	ご利用日 Date
410	市民クラブ 様	1	24.10.16 - 24.10.18(2泊)

日付 Date	摘要 Description	料金 Charges	お支払 Payment	備考 Remarks
10.16	お支払い(クレジット)		CC 23,000	1:海朝食付
10.16	ご宿泊料金	11,500		
10.16	ご宿泊料金(419)	11,500		
小計 Sub Total		23,000	23,000	

(内消費税 Con. Tax ¥2,091)

(標準税率対象額 10% ¥23,000)

(標準税率消費税額 10% ¥2,091)

(軽減税率対象額 8% ¥0)

(軽減税率消費税額 8% ¥0)

ご請求額

Balance Due

ご返金額

Refund

ご署名
Signature

会社名
Firm

発行No. 232498

No. 202410160097

発行日 2024/10/16

2862 CA 2

株式会社グリーンズ

<https://www.choice-hotels.jp/hotel/himeji/>
(1/1)

領収書

Receipt

No. 202410160097

2024/10/16

市民クラブ 様

¥23,000

上記正に領収致しました
但、クレジット払い



コンフォートホテル姫路
〒670-0935 兵庫県姫路市北条口1丁目50-3
TEL 079-286-8511 FAX 079-286-8512
作成地：株式会社グリーンズ 〒510-0067 三重県四日市市浜田町5-3



(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和6年10月18日

会派代表者 大庭 通嘉 様

会派名 市民クラブ

氏 名 立石 泰広

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	85,520 円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	研修費 (参加費13,000円×2人+諸費59,520円 =85,520円) 全国市長会主催による「第86回全国都市問題会議」 テーマ「健康づくりとまちづくり」 ～市民の一生に寄り添う都市政策～ 兵庫県 姫路市 (アクリエひめじ) 令和6年10月17日～18日
購 入 先	第86回全国都市問題会議実行委員会事務局
支 出 年 月 日	令和6年10月17日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

路程・運賃明細書

R6 会派視察、全国都市問題会議 市民クラブ

月・日	区 間	路程(km) 換算キロ	運 賃	新幹線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料 (夕・朝食付き)	参加費	計
10月16日	袋井 ~ 浜松	19.0	(406.2km)			1,500			1,500
	浜松 ~ 新神戸	332.4	6,930	4,700					11,630
	(ひょうご農林機構視察)								0
	新神戸 ~ 姫路	54.8		2,290					2,290
	姫路(泊)						13,000		13,000
10月17日	(全国都市問題会議)					1,500		13,000	14,500
	姫路(泊)						14,800		14,800
10月18日	(全国都市問題会議)								0
	姫路 ~ 浜松	387.2	(406.2km)	4,700		1,500			6,200
	浜松 ~ 袋井	19.0	6,930						6,930
									0
									0
									0
	計	812.4	13,860	11,690	0	4,500	27,800	13,000	70,850

$28,420 \times 2 = 56,840 \text{円}$

$42,430 \times 2 = 84,860 \text{円}$

+ 660円
95,520円

× 2名

= 141,700円

* 1 宿泊代

10/16 11,500円(1泊朝食付)+1,500円(夕食加算) = 13,000円 < 14,800円

10/17 14,200円(1泊朝食付)+1,500円(夕食加算) = 15,700円 > 14,800円

* 参加費振込手数料 660円
(142,360円)

会議参加費 領収書

市民 7370 様

(大庭通嘉)

金 13,000円

但、「第86回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

令和6年 10月 17日

第86回全国都市問題会議実行委員会
会長 清元秀泰

会議参加費 領収書

市民クラブ 様

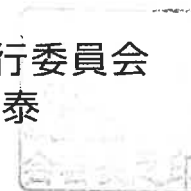
(立石春広)

金 13,000円

但、「第86回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

令和6年 10月 17日

第86回全国都市問題会議実行委員会
会長 清元秀泰



ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年	月	日	振替先店番・科目・口座番号		
06	09	12			118
銀行番号	店番号	科目	口座番号		
****	****	**	*****		
お取扱店	お取引内容	お取引金額			
0325	電信振込	¥26,000			
お取扱枚数	00020007000000000000				
	おつり	残高			
	¥340				
キャッシング	手数料	時刻	お取扱いできない場合		
	¥660	1428	0127		
お振込先明細のご案内	[REDACTED]				
	[REDACTED]				
	カ) JTB 様				
	000544シミンクラブ・タテイヤスヒロ様 TEL [REDACTED]				

ご請求明細書

Amount Description

株式会社グリーンズ

登録番号 T5190001014736



コンフォートホテル姫路

TEL 079-286-8511

FAX 079-286-8512

ありがとうございました。
またのご利用をお待ち申し上げます。
Thank you very much, and we look forward to serving you
again on your next visit.

客室番号 Room No.	お名前 Name Of the Guest	人数 Pers	ご利用日 Date
410	市民クラブ 様	1	24.10.16 - 24.10.18(2泊)

日付 Date	摘要 Description	料金 Charges	お支払 Payment	備考 Remarks
10.16	お支払い(クレジット)		CC 28,400	1泊朝食付
10.17	ご宿泊料金	14,200		
10.17	ご宿泊料金(419)	14,200		
小計 Sub Total		28,400	28,400	

(内消費税 Con. Tax ¥2,582)
(標準税率対象額 10% ¥28,400)
(標準税率消費税額 10% ¥2,582)
(軽減税率対象額 8% ¥0)
(軽減税率消費税額 8% ¥0)

ご請求額
Balance Due

ご返金額
Refund

ご署名
Signature

会社名
Firm

発行No. 232589
No. 202410170213
発行日 2024/10/17
14155 CC 1

株式会社グリーンズ

<https://www.choice-hotels.jp/hotel/himeji/>
(1/1)

領収書

Receipt

No. 202410170213
2024/10/16

市民クラブ 様

¥28,400

上記正に領収致しました
但、クレジット払い

開催要領

1. 主催者

【主催】全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター、姫路市

【協賛】(公財)全国市長会館

2. 開催日時・会議の内容(日程 4ページ、講師略歴 5、6ページ)

【第1日】令和6年10月17日(木) 9:30 開会(受付開始 8:30)
基調講演、主報告、一般報告

【第2日】令和6年10月18日(金) 9:30 開会(開場 8:30)
パネルディスカッション、行政視察(希望者のみ・有料)

3. 開催場所(会場アクセス 7ページ)

アクリエひめじ(姫路市文化コンベンションセンター)
〒670-0836 兵庫県姫路市神屋町143-2 TEL:079-263-8082

4. 議題(議題解説 8ページ)

「健康づくりとまちづくり ～市民の一生に寄り添う都市政策～」

5. 会議参加費

- 1名につき 13,000円
- ※ 1日目の昼食弁当代、会議配布資料代等を含みます。
 - ※ 会議参加費は、事務局に代わり運営業務委託会社である株式会社JTbが代行収受します。
 - ※ 10月1日(火)以降に参加を取消された場合は、会議参加費の返金はできません。
 - ※ 悪天候や感染症の影響等により、会議の開催を中止又は開催内容を変更する場合があります。また、その場合も、会議参加費を返金できないことがあります。
 - ※ 会議参加費の領収証は、会議当日にお一人様1枚ずつお渡します。

6. 会議の参加・宿泊のお申込み(参加申込方法 13ページ、宿泊のご案内 20ページ)

下記の期間にWEB申込みにより受付します。13ページの申込方法を確認ください。

【申込開始日】令和6年7月26日(金) 10:00 から
【申込締切日】令和6年8月9日(金) 17:00 必着
【結果公開日】令和6年8月26日(月) 13:00

- ※ 申込者が定員(2,000名予定)を超えた場合は抽選を行います。
(抽選対象者:市区議会議員(議長及びその随行者は除く)及び議会事務局職員)
- ※ 随行者についても参加申込みが必要です。
- ※ 庁内LANのセキュリティ等の関係で参加申込専用ページにアクセスできない方に限り、メールでの受付を行います。(回答は5営業日以内にメールにて行います)

7. 行政視察のお申込み(行政視察のご案内 24ページ)

10月18日(金)会議終了後に会議運営委託会社が主催し、募集する「行政視察」を実施します。こちらは任意の参加で、別途参加料金を負担いただきます。

A～Fの6コースを設定しておりますので、24ページの「行政視察のご案内」をご参照ください。

- ※ 悪天候や感染症の影響等により、催行を中止又は内容を変更する場合があります。
- ※ 参加申込が多数の場合、より多くの都市(団体)の方に参加いただくため、一団体あたりの参加人数の調整を行います。
- ※ 最少催行人員に満たない場合は催行中止となります。

8. その他

宿泊代金・行政視察代金の領収証は、会議終了後から11月30日(土)まで参加申込専用ページにて発行可能です。

9. 問合せ先



(1) 会議参加申込・宿泊・行政視察について







株式会社JTbビジネストランスフォーム「第86回全国都市問題会議」係
〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-23-14 ダイハツ・ニッセイ池袋ビル6階
TEL:03-5949-1358
Email:toshimondai2024@jbx.jtb.jp
営業時間:月～金曜日 10:00～17:00 (土・日・祝祭日は休業)

(2) その他会議に関することについて

第86回全国都市問題会議実行委員会事務局
〒670-8501 兵庫県姫路市安田四丁目1番地
姫路市政策局企画政策室 担当:阿曾、太中、中村^{おおなか}
TEL:079-221-2594(直通)

(様式2)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	次長	主幹	係
						

調査研究・研修計画書

令和6年9月16日

鈴木弘睦 袋井市議会議員 様

会派名 市民クラブ
氏名 立石泰広

参加予定議員名	大庭通嘉 議員 立石泰広 議員 《計 2名》
期 間	令和6年10月16日(水)～令和6年10月18日(金) 《2泊3日》
調査研究研修先	10月16日(水) 研修先 (公社)ひょうご農林機構 農村・担い手部経営支援課(就農支援センター) 場 所 兵庫県神戸市中央区下山手通4-15-3 10月17日(木)～18日(金) 研修先 「第86回 全国都市問題会議」 会 場 兵庫県 姫路市「アクリエひめじ」 主 催 全国市長会 公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 公益財団法人 日本都市センター、姫路市
概算費用	141,700 円 旅費・参加費 20,850円 x 2名

※視察行程表を添付してください。

(様式2)

調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

○研修の目的及び市政との関連性

1 (公社) ひょうご農林機構 10月16日(水)

ひょうご農林機構の就農支援セターでは、兵庫県の農業を担っていく意欲的な若手農業後継者の農業経営の更なる発展に向けて、規模拡大や生産性の向上、効率的かつ安定的な農業経営の実現への取り組みに支援を行っています。

これらの事業の具体的な支援事例について学び、袋井市における若手農業者の育成支援、経営支援に活かすべく、政策提言に結び付けていきたい。

2 「第86回 全国都市問題会議」

本会議のテーマは、「健康づくりとまちづくり ～市民の一生に寄り添う都市政策～」です。そうしたまちづくりを実現するための、基本的な考え方や先進自治体の健康づくり政策の事例を学び、日本一健康文化都市・袋井市の魅力ある活力に満ちたまちづくりに活かすべく、政策提案に結び付けていきたい。

第1日 10月17日(木)



基調講演	生物学者・作家・青学大教授	福岡伸一 氏
主報告	兵庫県姫路市長	清元秀泰 氏
一般報告	筑波大教授	谷口 守 氏
一般報告	千葉県流山市長	井崎義治 氏
一般報告	兵庫県立大学副学長	畑 豊 氏







第2日 10月18日(金)

パネルディスカッション

中央大学教授	宮本太郎 氏
高岡病院医師	三木崇弘 氏
日本栄養パトネット理事長	奥村圭子 氏
長野県茅野市長	今井 敦 氏
大阪府泉大津市町	南出賢一 氏

(様式3)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	局次長	主幹	係
						

調査研究・研修報告書

令和 6年 10月 21日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 市民クラブ
氏名 大庭通嘉

参加議員名	大庭 通嘉 立石 泰広 《計 2名》
期 間	令和6年10月16日(水)～令和6年10月18日(金) 《2泊3日》
調査研究研修先	○研修先 A 「ひょうご就農支援センター」 B 「第86回 全国都市問題会議」 会場 A 公益社団法人ひょうご農林機構公社 B アクリエひめじ(姫路市文化コンベンションセンター)
考察特記事項	

調査研修 期 間	令和 6 年 10 月 16 日 ～ 令和 6 年 10 月 18 日	参加者 議員名	大庭通嘉 立石泰広
-------------	-------------------------------------------	------------	--------------

調査研究・研修結果及び所見（まとめ） （参加議員それぞれが記入）

■「ひょうご就農支援センター」 公益社団法人ひょうご農林機構公社での所見

> 当センターは、農業者の高齢化と減少が急速に進む中、将来の兵庫県の農業を支える農業者の確保・育成を目指して「農業経営・農業支援センター」を設置して、農業経営支援、就農支援に取り組んでいる組織である。その成果の一部として、令和2年から令和4年までの間、新規独立就農615人、雇用就農が348人、計963人の成果を上げている。また、その定着率も約82%と高く、多くの後継者を育成している。

ちなみに、袋井市の2005-2020年の農業指標の比較推移を見ると、農家数は2040→1,086人、農家人員3,065→1118人、60歳以上の農業者は2048→859人、に減少15歳-39歳の農業者も220→54人と、極めて厳しい状況で推移している。

こうした状況を踏まえ、当センターの宇治就農専門官に新規就農者を増やす施策のポイントはとの問いに、農業者がその気になること、周りの支援する団体以上に当事者の農業者が、新規就農者を増やしていくと言う姿勢が求められるとの答弁であった。

なお、今回の視察は、自民・公明会派の視察に同行させて戴く形での視察研修であり、事前の準備から当日の視察研修まで快く対応戴いたことに感謝を申し上げたい。

■アクリエひめじ（姫路市文化Cセンター）「第86回 全国都市問題会議」での所見

> 昨今、わが国では、人口減少や少子高齢化の急速な進行に伴い、社会の担い手不足が深刻化している。社会保障制度についても、自治体、国民のいずれにとっても負担増が懸念されているなか、生活習慣病による健康リスクの改善や健康寿命の延伸など、住民の健康づくりへの支援が社会的課題となっている。今回の都市問題会議では、健康づくり政策の現状と将来のあるべき姿について、

- ① 「これまでの健康づくり政策はいかなるインパクトをもたらしてきたのか」
- ② 「住民の健康づくりに対して自治体が果たすべき役割は何か」
- ③ 「住民の健康づくり政策は今後どう展開されるべきなのか」

3つのテーマの視点から様々な角度から議論がされた。

これらの議論を通して、2024年からの（第3次）健康日本21において、これからの我が国の健康づくり政策は新たなフェーズに入るが、その求めるところは、「すべての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現」となっている。そのため「誰一人取り残さない健康づくり」、「より実効性を持つ取り組み」の2つの柱の元、人生100年時代のまちづくりが求められる。

幸い本市は合併前の平成5年に、日本一健康文化都市を都市宣言し、また、浅羽町との合併後もひき続き、同都市宣言をしてきている。今回の全国都市問題会議に、期せずして「健康づくりとまちづくり」——市民の一生に寄り添う都市政策——ということでも「健康」をテーマに会議が開催されたことは、袋井市のこれまでの方向性が確かであった証左でもあり、健康文化のコピーを提案した者として誇らしく感じる。

今後もひき続き「まちも人も健康」で、本市がこれまで以上に発展するように、今回の研修結果を生かしていきたい。

■ 「ひょうご就農支援センター」公益社団法人ひょうご農林機構公社におけるQ&A

1 : 就農支援センターの創設経緯について

平成 21 年、農業者の高齢化と減少が急速に進む中、将来の兵庫県の農業を支える農業者の確保・育成を目指して「ひょうご就農支援センター」が開設された。地域支援センター 13 箇所と全部で 14 箇所ある。就農支援で年間 2000 件の相談対応している。

2 : 就農支援センターの運営における県内市町、JA など民間団体との連携体制について。

県域としてのひょうご就農支援センターと、地域としての地域就農支援センターが連携している。ここは、県の農業経営課、同改良課とも連携している。当日は農林機構の農村担い手部農村担手参事、榊原氏、同就農専門官の宇治氏、県の農業経営課の寺尾主査が対応してくれた。

3 : 就農支援に向け、多くの士業の方が関わっておられるが、その運営経費について。

農業経営士 105 名、青年農業士 78 名、(ボランティア) 100 万円の経費でやっている。全体の予算は 154,000 千円で運営されている。

4 : 就農センターに寄せられる相談内容について。

HP を 1 日 70 人見てくれている。相談は 1 日 1 件ある。

相談件数はひょうご C で 509 件、地域 C で 393 件、内容は全体の 8 割が情報提供。9 割が県内。

5 : これまでに支援センターが支援し、誕生した新規就農者(認定)数、転職就農者数について。

認定新規就農者 R4、328 名、うち新規認定 91 名

調査対象とする新規就農者

年度	独立就農	雇用就農	合計	就農継続	離農	合計	定着率
R2	189	110	299	221	78	299	73.9%
R3	205	123	328	269	59	328	82.0%
R4	221	115	336	301	35	336	89.6%
R2-R4	615	348	963	791	172	963	82.1%

6 : 就農インターシップに参加者のうち、実際に就農された人数について。

	ひょうごの農トライアル事業	ひょうご de 就農サポート事業
R5 利用者	115 名	492 名
就農実績	14 名	0 名

7 : 就農希望者と農家とのマッチングイベント「新・農業人フェア」、就農バスツアー、就農チャレンジ研修などのイベントへの毎年の参加状況について

	東京国際フォーラム	大阪バービス大阪
R5 来場者	820 名	380 名
相談者	16 名	31 名

バスツアー	R5	淡路市 KKファーム	} 32 名
		加西市 くすいぶどう園	
		志方イチジク部会	

8 : 全国農業会議所が実施している農業インターシップの活用状況について。

国のインターンシップ研修実績

丹波たぶち農場	3 名
上岩岡農芸	2 名
イオンアグリ	3 名
しあわせファーム	7 名

9 : 就農準備の教育機関としての、農業大学校の入学状況について。

兵庫県立農業大学校における教育研修

令和 5 年度 卒業者	27 名			
内訳) 農業従事者等	7 名			
就職者	19 名	14 名 農業関連団体等	公務員 3 名	その他 2 名
進学	1 名			

令和 6 年度志願者	49 名	合格者	40 名
------------	------	-----	------

10：親元就農支援事業の取り組みについて。

基金を10億円、150万円/年 予算付けしている。

農業後継者経営発展事業 親元新規就農者早期経営安定支援制度を運用
事業対象者は以下のすべてを満たすもの

1. 親元就農(3親等以内)後5年以内の者で、就農日の年齢が50歳未満の者
2. 年間農業従事時間が150日かつ1200時間以上の者で、家族経営体の場合は専従者、法人の場合は法人(認定農業者の認定を受けていることが必要条件)の構成員かつ役員
3. 以下のいずれかに該当する新規就農者

①認定農業者本人が農業経営改善計画の認定を受けている。

②認定新規就農者

③認定農業者(共同申請)

④認定農業者(構成員に位置付け)

⑤地域協議会会長が認めた者

当事業計画書(様式第1号)を地域農業後継者育成対策協議会会長が承認している

11：就農準備資金、経営開始資金の融資状況について。

交付状況 就農準備資金 R5 22名 経営開始資金 R5 254名

12：就農 等に係る、県内市町の支援策が異なっている場合の調整について。

様々な定着に向けて努力している。横の連携を図っている。就農のための定着プランをつくっている。全体の研修会をしている。

13：就農後の栽培技術指導等へのフォローアップに向けた取り組みについて。

新規就農コーディネート強化事業としてきめ細やかな指導体制を敷いている。

現場で予算計画を立てて栽培技術が出来るようにしている。

14：県内400箇所以上の貸し農園の確保に向けた取り組みについて

貸し農園、(市民農園)都市と農村の体験交流、グリーンツーリズムなどを行っている。

15：貸し農園への応募状況と年間利用料について。

利用者はHPで検索している。応募状況は9割。利用料金は各々で決められる。

16：宝塚市の無償でのハウス貸与における提供者や借用等について。また、この制度の立ち上げの経過や利用状況について。

5人利用していた。市外が1名。宝塚居住が条件。宝塚市が建てて現在2名利用している。

17：耕作放棄地の解消に向けた就農センターの役割と、具体的な事例や方策について。

そうした役割は持ってない。中間管理事業でもやってない。基本は当事者がやるのが筋。

18：県全体で取り組んでいるというスケールメリットについて。

市町と連携してやっている。連携しないと担い手対策は出来ない。

19：兵庫県以外で、就農を考えている方への支援について。

北海道、岩手から 酪農の問い合わせなどがある。

情報提供をしている。相談カードが来るのでそれで対応している。

20：有機農業への取り組みについて。

有機農業については、就農ガイドブックを作成。1993年、国から環境保全型が推奨された。兵庫県では、いち早く環境創造型農業(有機農業)を推進している。面積では1081haのうちJAS取得の有機農業は222haある。地域の、有機農業推進リーダーがいる。有機農業は水田が多いと思う。県内には全国最多の9市町がオーガニックを推進している。

21：企業の農業参入の状況について。企業の参入についてどの様に捉えられているか。また、企業の参入が後継者不足の補完につながっているか。

企業参入の一番多いのが淡路島の国営農地の開発したところ。もと柑橘類を植えていたところがアメリカの外圧で伐採してしまった。この遊休地に企業が参入している。

地元が育つ企業参入を望んでいるが現状では難しいのが実情。

■ 第86回全国都市開題会議の概要報告

期 日 令和6年10月17日(木) 18日(金)
 会 場 アクリエひめじ 姫路市文化コンベンションセンター
 (主 催) 全国市長会、公益財団法人 日本都市センター、 姫 路 市 ほ か
 テーマ 「健康づくりとまちづくり」 ー市民の一生に寄り添う都市政策ー

日 程

第1日 10月17日(木)

9:30	開 会 式	開会挨拶 来賓挨拶	全国市長会会長 兵庫県副知事	広島県広島市長 松井一寛 服部亮平
9:50	基調講演	生命を捉えなおすー動的平衡の視点からー	生物学者・作家・青山学院大学教授	福岡伸一
11:00	主 報 告	市民の「LIFE」(命・くらし・一生)を守り支える姫路の健康づくり	兵庫県姫路市長	清元秀泰
13:10	一般報告	生き物から学ぶ健康なまちづくり	筑波大学システム情報系教授	矢口 守
14:30	一般報告	都市そのものを健康にするまちづくり ーストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへー	千葉県流山市長	井崎義治
15:30	一般報告	IT/AIの健康分野への適用例 ー姫路市の検診データ解析と歌唱による誤嚥予防ー	兵庫県立大学副学長	畑 豊

第2日 10月18日(金)

9:30	パネルディスカッション [コーディネーター] [パネリスト]	中央大学法学部教授 高岡病院児童精神科医 NPO 法人日本栄養パトネット理事長 長野県茅野市長 大阪府泉大津市長	宮本太郎 三木崇弘 奥村圭子 今井 敦 南出賢一
------	--------------------------------------	----------------------------------------------------------------------	--------------------------------------

■ 主な講演内容

基調講演 生命を捉えなおすー動的平衡の視点からー

生物学者・作家・青山学院大学教授 福岡伸一

講師はノックアウトマウスを使って一部の遺伝子をとっても生き続ける。生命は部品としての遺伝子がなくても生き続ける。これを研究の中で発見した。ルドルフショーンファイマーは食べ物を、食べることで自分自身を作り直すということに気づいた。これらの事象を元に、人間は「動的平衡」すなわち、動きながらバランスをとっている、環境が変わっても変わっていく。生きていくことはエネルギーの交換であり、都市でもまちでも「動的平衡」であると結論づけた。相補性=利他性、死は最大の利他的行為である。とも説いていた。

主 報 告 市民の「LIFE」(命・くらし・一生)を守り支える姫路の健康づくり

兵庫県姫路市長 清元秀泰

姫路市は52万人、面積は534km²の中核都市である。世界遺産の姫路城に代表されるように日本はもとより、世界的にも有名な観光都市として発展している。姫路市では健康施策を人生100年時代の到来を見据えて「LIFE」(命・くらし・一生)を推進している。施策の概要としては、主体的介護予防や、まちを歩きたくなる「ウォーカブルなまちづくり」の推進、マイナカードを活用した救急業務などのICTを活用したまちづくり、子供の成長を願い「こどもの未来健康支援センター」(みらいえ)や、子どもの応援アプリ「ひめっこ手帳」を導入している。市長の講演では、すべての市民の生活が輝き、誰もがいきいき暮らせる、健康なまちの実現を訴えていた。

一般報告 生き物から学ぶ健康なまちづくり

筑波大学システム情報系教授

矢口守

日常の移動を自動車に依存する都市では人は歩かなくなる。そのような都市はコンパクトではないメタボと説明。講師は、都市を生き物に例えて説明をした。何かを生き物に例えることを「生物模倣」とし、これを「バイオミメティクス」という。通信網は神経系、道路や鉄道、ネットワークは循環器系、まちがスカスカになることは骨粗鬆症、全体が縮小するまちの中で高層ビルが建つ、これはがんのような存在。人口が一部において異常に膨れ上がる場所は肥満、など、様々な比喻をもって説明していた。いずれにせよ、周囲と協調して都市構造の体質改善をすることこそが、今、市町に求められている健康なまちづくりの本質と説かれた。

一般報告 都市そのものを健康にするまちづくり

ーストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへー

千葉県流山市長

井崎義治

千葉県流山市は、人口21.2万人、面積は35,32km²の千葉県北部の都市である。東京圏に30分程度でアクセスできるベッドタウンでまちの人気は高い。平成19年に健康都市宣言をおこなった健康都市プログラムを策定し、健康に関わる事業を5つに分けて行っている。1. 福祉・教育分野、2. 環境都市基盤・安全・安全分野、3. 地域社会・文化・スポーツ分野、4. 保健・医療分野、5. 食育・地産地消 分野である。平成18年度スタートしたグリーンチェーン制度は開発で失った緑の回復のため、土地所有者や関係者などで実現している。まちのアンケートでは、流山市に住み続けたいが平成17年67.7%→令和5年91.2%、子育てがしやすいは、同35.4%→同66.4%、行政を信頼しているが、46.5%→78.2%となっている。

一般報告 IT/AIの健康分野への適用例

～姫路市の検診データ解析と歌唱による誤嚥予防～

兵庫県立大学副学長

畑 豊

2008年～2012年の姫路市の健康診断データを元に各種の提案がされた。とくに死亡原因に触れて2020年の統計で肺炎は死因の5位であったが、肺炎が減少してきたため2019年から肺炎と誤嚥性肺炎による死亡分類を分けた。65歳以上の約1/3に誤嚥性肺炎による死亡があり、これの原因となる嚥下障害(嚥下=咽頭から胃に飲食物を送り込む動作)を対策する手段として歌唱を推奨しているとのことであった。また説明の中で、2017年、94万人のうち、5.6万人が不妊治療、であるとの報告もされていた。結びに、1. 検診結果の解析はエビデンスを得るために重要、2. 歌唱の推奨、3. 少子化対策は急務、との主張が講演で説かれた。

■パネルディスカッション

〔コーディネーター〕

中央大学法学部教授

宮本太郎

健康なまちづくりはこれまでもいわれてきたが、ここ数年でウェルビーイングが一層叫ばれるようになった。これまでは健康は個人だったが、行政での健康が言われるようになった。自治体ごとの取組の相違も出てきている。パネラーから、様々な意見をいただく。

〔パネリスト〕

高岡病院児童精神科医

三木崇弘

子どもの診療から最近では、小児科も身体から心理社会面に健康が変わってきていると感じる。ゲーム依存、自殺願望、などなど、現代の子どもは不健康だと言える。背景に、息苦しい現代社会、親子関係、友人関係、社会の圧迫などがあり、これの改善が必要。子どもにどうなって欲しいか、それは、回りの環境と相互作用できる人になることや、自分が誰かの役に立っている、有用感を持つことが重要だ。従って、行政が出来ることは、まちの未来を見据えた施策が必要であり、とにかく子供が健全に育ち健全な青年になることが最優先だ。また、その為に、一元化した子供への行政の支援が求められ、その為にも、部門間の連携が必要だ。

〔パネリスト〕

NPO 法人日本栄養パトネット理事長 奥村圭子

近年、検診も医療介護も受けていない地域高齢者がいて、食事や栄養の問題が起きている。栄養パトロールを実施して様々な問題を栄養という観点から見て、改善の活動をしている。自治体でも、三重県津市や愛知県大府市、日進市など、各地でこの取組をしている。この目的は健康寿命を延伸することで医療依存度を高めないようにするもので、市町村のニーズで対象者を決める。また、栄養パトロールは、各市町村の地域特性に応じた課題から食環境を評価し、個々の健康課題を見つけて、地域共生社会でSOSを出せない人、出したくても出せない人に専門職がアプローチして改善いく。

〔パネリスト〕

長野県茅野市長

今井 敦

茅野市は、5.5万人の人口、面積266k㎡、標高差2000mのまちである。助け合いの結「ゆい」の精神のもと、人の健康、社会インフラの健康、データの健康を掲げてまちづくりをしている。特に、令和4年、石川県加賀市とともに、国の「デジタル田園健康特区」に指定された。小児オンライン相談サービスで夜間サービスをしている。また、AI診断支援ソフトを用いた地域をまたいだ健康医療情報のデータ連携なども行っている。他方、社会インフラの健康のもと、AI乗合オンデマンド交通「のらざあ」を導入したことで、予約制の交通は想定通りの乗客数になっている。国家戦略特区の提案書に「人の健康」が「まちの健康」につながると記載したが、その考え方が今日の茅野市のまちづくりに確実に定着している。

〔パネリスト〕

大阪府泉大津市長

南出賢一

泉大津市は、人口7.3万人、面積14.33k㎡のコンパクトのまちである。健康を身体能力、技能、才能などと、広く捉えてアビリティタウン構想を掲げてまちづくりをしている。官民共創、市民共創を基本に、健康づくり推進条例を令和5年制定した。この条例で「健康の見える化」、「学びの場の充実」、「食育の推進」、「多彩な選択肢の提供」と言うことで、市政運営している。とくに、市長からは「多彩な選択肢の提供」の観点から、コロナについて、大きな課題提起がされた。コロナワクチン接種後の副反応が多数出ていることに触れ、国が予防接種健康被害救済制度の死亡認定数が843人（2021年2月～）いることが報告、紹介がされた。この数字は1977年2月～45年間の全ワクチンの健康被害が158件出ているが、この死亡認定数をコロナは大きく上回る。また、インフルエンザワクチンの接種回数1億7,922万1,430回（2012～2021）のうち死亡認定が4名に対し新型コロナワクチンの総接種回数1億9,336万2873回のうち死亡認定は527名（2024.8.5公表分）と圧倒的に多い。こうしたことをしっかり市民に知らせ、市民が選択できる環境をつくる事が重要だと説いていた。

〔コーディネーター〕



中央大学法学部教授



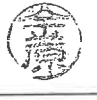



宮本太郎

健康とまちづくりは、なんとなく繋がっていたのは分かっていたが、パネルディスカッションで重なり方がはっきり見えてきたと思う。昨日の畑先生の誤嚥対策の歌唱もそうだったが、健康のために歌ったり話したりする事が大事。歌えば筋肉も維持できる。日本の単身高齢者の男性の4人に1人は日常誰とも何もしゃべらないと言われる。これでは筋力も知能が停止する。全くの不健康である。こうした対策として、本日のパネラーの意見や、様々なイベントが必要になる。その事が見えて来たのではないか。そうした様々な健康に向けた取組や、まちづくりが一層求められる。

以上

(様 式 3)

確 認	会派代表者	経理責任者
		

供 覧	議 長	副議長	局 長	局次長	主 幹	係
						

調査研究・研修報告書

令和6年10月18日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 市民クラブ

氏 名 立石泰広

参加予定議員名	大庭通嘉 議員 立石泰広 議員 《計 2名》
期 間	令和6年10月16日（水）～令和6年10月18日（金） 《2泊3日》
調査研究研修先	10月16日（水） 研修先 I（公社）ひょうご農林機構 農村・担い手部経営支援課（就農支援センター） 場 所 兵庫県神戸市中央区下山手通4-15-3 10月17日（木）～18日（金） 研修先 II「第86回 全国都市問題会議」 会 場 兵庫県 姫路市「アクリエひめじ」 主 催 全国市長会 公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 公益財団法人 日本都市センター、姫路市
考察特記事項	

(様式 3)

調査研修 期 間	令和6年10月16日 ～ 令和6年10月18日	参加者 議員名	立石 泰広
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入)			
I 公益社団法人ひょうご農林機構 (ひょうご就農支援センター)			
1. 日時	令和6年10月16日 (水)		
2. 場所	公益社団法人 ひょうご農林機構 (就農支援センター)		
3. 研修目的	若手農業後継者の育成支援、経営支援の先進事例を学ぶ。		
4. 研修日程	第1日10月16日 (木)、13:30～15:30		
(所見)			
<ul style="list-style-type: none">・就農支援センターは、農業者の高齢化と減少が急速に進む中、将来の兵庫県の農業を支える農業者の確保・育成を目指して「農業経営・農業支援センター」を設置して、農業経営支援、就農支援に取り組んでいる。・令和2年から令和4年までの間、新規独立就農615人 雇用就農が348人、計963人の成果を上げており、定着率も約82%と高く、多くの後継者を育成している。・今回の視察で学んだ様々な支援事例をもとに、袋井市における若手農業者の育成支援・経営支援に生かすべく、政策提言に結び付けていきたい。・今回の視察は、自民・公明クラブの視察に同行させていただく形での視察研修であり、快く受けていただいたことに感謝を申し上げたい。			
5. 研修結果 (事前の質問事項に対し下記の通り回答いただいた)			
(1) 就農支援センターの創設経緯			
<ul style="list-style-type: none">・平成21年、農業者の高齢化と減少が急速に進む中、将来の兵庫県の農業を支える農業者の確保・育成を目指して「ひょうご就農支援センター」が開設された。・地域支援センター13箇所と全部で14箇所ある。就農支援で年間2000件の相談対応している。			
(2) 就農支援センターの運営における県内市町、JAなど民間団体との連携体制			
<ul style="list-style-type: none">・県域としてのひょうご就農支援センターと、地域としての地域就農支援センターが連携している。ここは、県の農業経営課、同改良課とも連携している。・当日は農林機構の農村担い手部農村担手参事、榊原氏、同就農専門官の宇治氏、県の農業経営課の寺尾主査が対応してくれた。			
(3) 就農支援に向け、多くの士業の方が関わっておられるが、その運営経費は			
<ul style="list-style-type: none">・農業経営士105名、青年農業士78名、(ボランティア)100万円の経費でやってる。全体の予算は154,000千円で運営されている。			
(4) 就農センターに寄せられる相談内容			
<ul style="list-style-type: none">・HPを1日70人見てくれている。相談は1日1件ある。・相談件数はひょうごCで509件、地域Cで393件、内容は全体の8割が情報提供。9割が県内。			

(5)これまで支援センターが支援し、誕生した新規就農者（認定）数、転職就農者数
 認定新規就農者：R4年 328名、うち新規認定 91名
 調査対象とする新規就農者

年度	独立就農	雇用就農	合計	就農継続	離農	合計	定着率
R2	189	110	299	221	78	299	73.9%
R3	205	123	328	269	59	328	82.0%
R4	221	115	336	301	35	336	89.6%
R2-R4	615	348	963	791	172	963	82.1%

(6)就農インターシップの参加者のうち、実際に就農された人数
 ひょうごの農トライアル事業 ひょうご de 就農サポート事業
 R5 利用者 115名 492名
 就農実績 14名 0名

(7)就農希望者と農家とのマッチングイベント「新・農業人フェア」、就農バスツアー、就農チャレンジ研修などイベントへの毎年の参加状況
 東京国際フォーラム 大阪バービス大阪
 R5 来場者 820名 380名
 相談者 16名 31名

バスツアー R5 淡路市 KKファーム } 32名
 加西市 くすいぶどう園 }
 志方イチジク部会 }

(8)全国農業会議所が実施している農業インターシップの活用状況
 国のインターンシップ研修実績
 丹波たぶち農場 3名
 上岩岡農芸 2名
 イオンアグリ 3名
 しあわせファーム 7名

(9)就農準備の教育機関としての、農業大学校の入学状況
 兵庫県立農業大学校における教育研修
 令和5年度 卒業者 27名
 (内訳) 農業従事者等 7名
 就職者 19名 14名農業関連団体等、公務員3名、その他2名
 進学 1名

令和6年度志願者 49名 合格者 40名

(10)親元就農支援事業の取り組み

- ・基金を10億円、150万円/年 予算付けしている。
 - ・農業後継者経営発展事業、親元新規就農者早期経営安定支援制度を運用、事業対象者は以下のすべてを満たすもの。
1. 親元就農(3親等以内)後5年以内の者で、就農日の年齢が50歳未満の者。
 2. 年間農業従事時間が150日かつ1200時間以上の者で、家族経営体の場合は専従者、法人の場合は法人(認定農業者の認定を受けていることが必要条件)の構成員かつ役員

3. 以下のいずれかに該当する新規就農者。

- ①認定農業者本人が農業経営改善計画の認定を受けている。
- ②認定新規就農者
- ③認定農業者(共同申請)
- ④認定農業者(構成員に位置付け)
- ⑤地域協議会会長が認めた者

事業計画書(様式第1号)を地域農業後継者育成対策協議会会長が承認。

(11)就農準備資金、経営開始資金の融資状況

交付状況：就農準備資金 R5 22名、経営開始資金 R5 254名

(12)就農等に係る、県内市町の支援策が異なっている場合の調整

- ・様々な定着に向けて努力している。横の連携を図っている。就農のための定着プランをつくっている。全体の研修会をしている。

(13)就農後の栽培技術指導等へのフォローアップに向けた取り組み

- ・新規就農コーディネイト強化事業としてきめ細やかな指導体制を敷いている。
現場で予算計画を立てて栽培技術が出来るようにしている。

(14)県内400箇所以上の貸し農園の確保に向けた取り組み

- ・貸し農園(市民農園)都市と農村の体験交流、グリーンツーリズムを行っている。

(15)貸し農園への応募状況と年間利用料

- ・利用者はHPで検索している。応募状況は9割。利用料金は各々で決められる。

(16)宝塚市の無償のハウス貸与における提供者や借用等。

この制度の立ち上げの経過や利用状況

- ・5人利用していた。市外が1名。宝塚居住が条件。宝塚市が建てて現在2名利用している。

(17)耕作放棄地の解消に向けた就農センターの役割と、具体的な事例や方策

- ・そうした役割は持ってない。中間管理事業でもやってない。基本は当事者がやるのが筋。

(18)県全体で取り組んでいるというスケールメリット

- ・市町と連携してやっている。連携しないと担い手対策は出来ない。

(19)兵庫県以外で、就農を考えている方への支援

- ・北海道、岩手から酪農の問い合わせなどがある。情報提供をしている。相談カードが来るのでそれで対応している。

(20)有機農業への取り組み

- ・有機農業については、就農ガイドブックを作成。1993年、国から環境保全型が推奨された。兵庫県では、いち早く環境創造型農業(有機農業)を推進している。
- ・面積では1081haうちJAS取得の有機農業は222haある。地域の有機農業推進リーダーがいる。有機農業は水田が多いと思う。県内には全国最多の9市町がオーガニックを推進している。

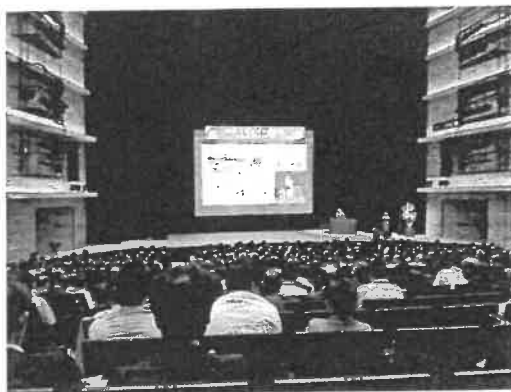
(21)企業の農業参入の状況、企業の参入についてどの様に捉えてられているか。企業の参入が後継者不足の補完につながっているか。

- ・企業参入の一番多いのが淡路島の国営農地の開発したところ。もと柑橘類を植えていたところがアメリカの外圧で伐採してしまった。この遊休地に企業が参入している。地元が育つ企業参入を望んでいるが現状では難しい状況。

II 第86回全国都市開題会議

1. 研修日時 令和6年10月17日(木)～18日(金)
2. 場 所 アクリエひめじ 姫路市文化コンベンションセンター
(主催) 全国市長会、公益財団法人日本都市センター、姫路市他
3. 研修目的 全国都市開題会議に参加し、下記のテーマについて研修する。
テーマ:「健康づくりとまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策～」

<会場風景>



4. 研修日程

●第1日 10月17日(木)

- 9:30 開会式 開会挨拶: 全国市長会会長 広島市長 松井一寛
来賓挨拶: 兵庫県副知事 服部亮平
- 9:50 基調講演 「生命を捉えなおす～動的平衡の視点から～」
生物学者 青山学院大学教授 福岡伸一
- 11:00 主報告 「市民の「LIFE」(命・暮らし・一生)を守り支える姫路の健康づくり」
姫路市長 清元秀泰
- 13:10 一般報告 「生き物から学ぶ健康なまちづくり」
筑波大学教授 矢口 守
- 14:30 一般報告 「都市そのものを健康にするまちづくり～ストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへ～」
流山市長 井崎義治
- 15:30 一般報告 「IT/AIの健康分野への適用例～姫路市の検診データ解析と歌唱による誤嚥予防～」
兵庫県立大学副学長 畑 豊

●第2日 10月18日(金)

- 9:30 パネルディスカッション
[コーディネーター] 中央大学教授 宮本太郎
[パネリスト] 高岡病院児童精神科医 三木崇弘
NPO 法人日本栄養パトネット理事長 奥村圭子
茅野市長 今井 敦
泉大津市長 南出賢一

(所見)

- ・わが国では、人口減少や少子高齢化の急速な進行に伴い、社会の担い手不足が深刻化しており、社会保障制度についても、自治体、国民のいずれにとっても負担増が懸念されている。生活習慣病による健康リスクの改善や健康寿命の延伸など、住民の健康づくりへの支援が社会的課題となっている。
- ・こうした状況の中、「健康づくりとまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策～」をテーマに第86回全国都市問題会議が開催された。本市は平成5年に、日本一健康文化都市を都市宣言し、現在もひき続き、同都市宣言をしてくれている。袋井市のこれまでの方向性が確かであったといえる。
- ・今回の都市問題会議で学んだ先進自治体の好事例をもとに、袋井市の魅力ある活力に満ちたまちづくりに生かすべく、政策提言に結び付けていきたい。

5. 研修結果（以下に研修内容の概要を報告する）

●基調講演 「生命を捉えなおす～動的平衡の視点から～」

青山学院大学教授 福岡伸一

- ・講師はノックアウトマウスを使って一部の遺伝子をとっても生き続ける。生命は部品としての遺伝子がなくても生き続ける。これを研究の中で発見した。ルドルフ・ショーンファイマーは食べ物を、食べることで自分自身を作り直すということに気づいた。
- ・これらの事象を元に、人間は「動的平衡」すなわち、動きながらバランスをとっている、環境が変わっても変わっていく。生きていくことはエネルギーの交換であり、都市でもまちでも「動的平衡」であると結論づけた。相補性＝利他性、死は最大の利他的行為である。

●主報告 「市民の「L I F E」（命・くらし・一生）を守り支える姫路の健康づくり」 姫路市長 清元秀泰

- ・姫路市は52万人、面積は534 km²の中核都市である。世界遺産の姫路城に代表されるように日本はもとより、世界的にも有名な観光都市として発展している。
- ・姫路市では健康施策を人生100年時代の到来を見据えて「L I F E」（命・くらし・一生）を推進している。施策の概要としては、主体的介護予防や、まちを歩きたくなる「ウォーカブルなまちづくり」の推進、マイナカードを活用した救急業務などのICTを活用したまちづくり、子供の成長を願い「こどもの未来健康支援センター」（みらいえ）や、子どもの応援アプリ「ひめっこ手帳」を導入している。
- ・市長の講演では、すべての市民の生活が輝き、誰もがいきいき暮らせる、健康なまちを実現したい。

●一般報告 「生き物から学ぶ健康なまちづくり」 筑波大学教授 矢口 守

- ・日常の移動を自動車に依存する都市では人は歩かなくなる。そのような都市はコンパクトではないメタボである。
- ・何かを生き物に例えることを「生物模倣」とし、これを「バイオミメティクス」という。通信網は神経系、道路や鉄道・ネットワークは循環器系、まちがスカスカになることは骨粗鬆症、全体が縮小するまちの中で高層ビルが建つ、これはがんのような存在。人口が一部において異常に膨れ上がる場所は肥満である。
- ・いずれにせよ、周囲と協調して都市構造の体質改善をすることが、今、市町に求められている健康なまちづくりの本質である。

●一般報告 「都市そのものを健康にするまちづくり～ストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへ～」 流山市長 井崎義治

- ・流山市は、人口21.2万人、面積は35,32km²の千葉県北部の都市である。東京圏に30分程度でアクセスできるベッドタウンで人気は高い。平成19年に健康都市宣言をおこない健康都市プログラムを策定し、健康に関わる事業を5つに分けて行っている。
- ・1. 福祉・教育分野、2. 環境都市基盤・安全・安全分野、3. 地域社会・文化・スポーツ分野、4. 保健・医療分野、5. 食育・地産地消分野である。
- ・平成18年度スタートしたグリーンチェーン制度は、土地所有者や関係者などで実現している。
- ・まちのアンケートでは、流山市に住み続けたいが平成17年67.7%→令和5年91.2%、子育てがしやすいは、同35.4%→同66.4%、行政を信頼しているが、46.5%→78.2%となっている。

●一般報告 「IT/AIの健康分野への適用例 ～姫路市の検診データ解析と歌唱による誤嚥予防～」 兵庫県立大学副学長 畑 豊

- ・2008年～2012年の姫路市の健康診断データを元に各種の提案がされた。特に死亡原因に触れて2020年の統計で肺炎は死因の5位であったが、肺炎が減少してきたため2019年から肺炎と誤嚥性肺炎による死亡分類を分けた。
- ・65歳以上の約1/3に 誤嚥性肺炎による死亡があり、これの原因となる嚥下障害(嚥下=咽頭から胃に飲食物を送り込む動作)を対策する手段として歌唱を推奨している。
- ・また説明の中で、2017年、94万人のうち、5.6万人が不妊治療であるとの報告もされていた。1. 検診結果の解析はエビデンスを得るために重要、2. 歌唱の推奨 3. 少子化対策は急務である。

●パネルディスカッション

[コーディネーター] 中央大学教授 宮本太郎

- ・健康なまちづくりはこれまでもいわれてきたが、ここ数年でウェルビーイングが一層叫ばれるようになった。これまでは健康は個人だったが、行政での健康が言われるようになった。自治体ごとの取組の相違も出てきている。パネラーから、様々な意見をいただく。

[パネリスト] 高岡病院児童精神科医 三木崇弘

- ・子どもの診療から最近では、小児科も身体から心理社会面に健康が変わってきていると感じる。ゲーム依存、自殺願望など、現代の子どもは不健康だと言える。
- ・背景に、息苦しい現代社会、親子関係、友人関係、社会の圧迫などがあり、これの改善が必要。子どもにどうなって欲しいか、それは、回りの環境と相互作用できる人になることや、自分が誰かの役に立っている、有用感を持てることが重要だ。
- ・従って、行政が出来ることは、まちの未来を見据えた施策が必要であり、とにかく子供が健全に育ち健全な青年になることが最優先だ。また、そのために一元化した子供への行政の支援が求められ、そのためにも部門間の連携が必要だ。

〔パネリスト〕

NPO 法人日本栄養パトネット理事長 奥村圭子

- ・近年、検診も医療介護も受けていない地域高齢者がいて、食事や栄養の問題が起きている。栄養パトロールを実施して様々な問題を栄養という観点から見て、改善の活動をしている。
- ・自治体でも、三重県津市や愛知県大府市、日進市など、各地でこの取組をしている。目的は健康寿命を延伸することで医療依存度を高めないようにするもので、市町村のニーズで対象者を決める。
- ・また、栄養パトロールは、各市町村の地域特性に応じた課題から食環境を評価し、個々の健康課題を見つけて、地域共生社会でSOSを出せない人、出したくても出せない人に専門職がアプローチして改善していく。

〔パネリスト〕

茅野市長 今井 敦

- ・茅野市は、5.5万人の人口、面積266k㎡、標高差2000mのまちである。助け合いの結「ゆい」の精神のもと、人の健康、社会インフラの健康、データの健康を掲げてまちづくりをしている。
- ・特に、令和4年、加賀市とともに国の「デジタル田園健康特区」に指定された。小児オンライン相談サービスで夜間サービスをしている。また、AI診断支援ソフトを用いた地域をまたいだ健康医療情報のデータ連携なども行っている。
- ・他方、社会インフラの健康のもと、AI乗合オンデマンド交通「のらざあ」を導入したことで、予約制の交通は想定通りの乗客数になっている。国家戦略特区の提案書に「人の健康」が「まちの健康」につながると記載したが、その考え方が今日の茅野市のまちづくりに確実に定着している。

〔パネリスト〕

泉大津市長 南出賢一

- ・泉大津市は、人口7.3万人、面積14.33k㎡のコンパクトのまちである。健康を身体能力・技能・才能などと、広く捉えてアビリティタウン構想を掲げてまちづくりをしている。
- ・官民共創、市民共創を基本に、健康づくり推進条例を令和5年制定した。この条例で「健康の見える化」、「学びの場の充実」、「食育の推進」、「多彩な選択肢の提供」ということで、市政運営している。
- ・とくに、市長からは「多彩な選択肢の提供」の観点から、コロナについて大きな課題提起がされた。コロナワクチン接種後の副反応が多数出ていることに触れ、国が予防接種健康被害救済制度の死亡認定数が843人（2021年2月～）いることが報告された。この数字は1977年2月～45年間の全ワクチンの健康被害が158件出ているが、この死亡認定数をコロナは大きく上回る。
- ・また、インフルエンザワクチンの接種回数1億7,922万1,430回（2012～2021）のうち死亡認定が4名に対し新型コロナワクチンの総接種回数1億9,336万2873回のうち死亡認定は527名（2024.8.5公表分）と圧倒的に多い。こうしたことをしっかり市民に知らせ、市民が選択できる環境をつくる事が重要である。

〔コーディネーター〕

中央大学教授 宮本太郎

- ・健康とまちづくりは、なんとなく繋がっていたのは分かっていたが、パネルディスカッションで重なり方がはっきり見えてきたと思う。昨日の畑先生の誤嚥対策の歌唱もそうだったが、健康のために歌ったり話したりする事が大事。歌えば筋肉も維持できる。日本の単身高齢者の男性の4人に1人は日常誰とも何もしゃべらないと

言われる。これでは筋力も知能が停止する。全くの不健康である。

- ・こうした対策として、本日のパネラーの意見や、様々なイベントが必要になる。その事が見えて来たのではないか。そうした様々な健康に向けた取組や、まちづくりが一層求められる。

以上

(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和6年11月7日

会派代表者 大庭 通嘉 様

会派名 市民クラブ

氏名 立石 泰広

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	81,640円
支出にかかる内訳	調査研究費(40,820円×2人=81,640円) ※市内宿泊が視察の条件
品名 数量 年月日 等	テーマ(1)小松市における予算決算常任委員会の運営手法 (2)小松市における子育て支援制度の概要 (3)子育て支援施設「カブッキーランド」事業の概要 令和6年11月6日～7日 場所 石川県小松市役所、小松市土居原町「カブッキーランド」
購入先	
支出年月日	令和6年11月6日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

路程・運賃明細書

R6 市民クラブ

月・日	区 間	路程(km) 換算キロ	運 賃	新幹線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料	参加費	計
11月6日	袋井～浜松	19.0	(351.7km)			1,500			1,500
	浜松～米原	188.8	6,050	3,060					9,110
	米原～敦賀	45.9							0
	敦賀～小松	98		2,400					2,400
	(小松市内泊)						14,800		14,800
									0
11月7日	<小松市視察>								
	小松～敦賀	98	(351.7km)	2,400		1,500			3,900
	敦賀～米原	45.9	6,050						6,050
	米原～浜松	188.8		3,060					3,060
	浜松～袋井	19							0
									0
									0
	計	703.4	12,100	10,920	0	3,000	14,800	0	40,820

※小松市内での宿泊が視察受け入れの条件となっています。

$$40,820 \text{円} \times 2 \text{人} = 81,640 \text{円}$$

行政視察のお申し込み

小松市議会では、随時、行政視察の受け入れを行っています。
多くの議会関係者の皆様のお越しをお待ちしています。

(注意) 市内観光関連事業所等店舗のため、市内での宿泊を行政視察受け入れの条件といたします。行政視察の際は、市内宿泊施設をご利用願います。
議会関係者の行政視察のお申し込みは、次の手順により議会事務局までお願いします。

1. 「行政視察申込書」に必要事項を記入し、小松市議会事務局までメールまたはファックスを送信ください。電話での申し込みは受付できませんのでご了承ください。
2. 担当部署と調整の上、1週間以内に受け入れの可否を電話にてご連絡します。
(注意) 議会会期中はお時間を頂く場合がございます。
また、会期中及び前後1週間は、視察の受け入れを行っておりません。
3. 受け入れが可能な場合、2週間前までに正式な依頼文書を小松市議会議長宛に郵送していただきます。

[「行政視察申込書」](#) (Excelファイル: 23.4KB)

[小松市議会事務局へメールを送信](#)

電話: 0761-24-8138 ファックス: 0761-23-3676 メール: gikai@city.komatsu.lg.jp

視察資料について

本市議会の「議会要覧」について、視察時に資料配布しておりません。
必要な場合は、下記よりダウンロードし、御利用下さい。

[議会要覧](#) (PDFファイル: 1.6MB)

受け入れ状況

[令和5年行政視察受け入れ状況](#) (PDFファイル: 148.4KB)

[令和4年行政視察受け入れ状況](#) (PDFファイル: 116.2KB)

[令和元年\(平成31年度\)行政視察受入状況](#) (PDFファイル: 163.6KB)

[平成30年行政視察受入状況](#) (PDFファイル: 206.7KB)

[平成29年行政視察受入状況](#) (PDFファイル: 155.5KB)

[平成28年行政視察受入状況](#) (PDFファイル: 170.8KB)

小松市の紹介

[歌麿のまち](#)

[日本遺産](#)

[科学とひとづくり](#)

- ・ (注意) アグリウエイ・プロジェクトについて
本事業は、平成25年度から平成27年度にわたり本市と民間2社との3社連携により事業が実施され制度設計が確立されました。平成28年度からは民間が事業を継続しています。
- ・ (注意) 現在は3者連携によるプロジェクトは実施されていません。ご視察はお受けできませんのでご了承願います。

自動運転バスに係る視察について



- ・ 自動運転バスに係る視察については、有料(1団体12名以内100,000円、小松市で宿泊する場合は70,000円)とさせていただきます。
- ・ 受入日については、下記リンク内のカレンダーにてご確認をお願いします。







[自動運転バスに係る視察受入について](#)

サイエンスヒルズこまつの視察について

火曜日から金曜日、原則1団体あたり10名以上からとなっております。詳しくは団体利用についてをご覧ください。
なお、議会関係者の視察のお申し込みにつきましては、議会事務局までお願いします。

(様式2)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	局次長	主幹	係
						

調査研究・研修計画書

令和6年10月 4日

袋井市議会議長 鈴木弘睦 様

会派名 市民クラブ
氏名 立石泰広

参加予定議員名	大庭通嘉 議員 立石泰広 議員 《計 2名》
期 間	令和6年11月6日(水)～令和6年11月7日(木) 《1泊2日》
調査研究先 調査研究テーマ	○調査研究先 石川県 小松市 ○調査研究テーマ 子育て支援の取り組み ○視察行程 11月6日(水) 小松市内宿泊 ※市内宿泊が視察の受け入れ条件のため 11月7日(木) 小松市視察
概算費用	81,640 円 (40,820円×2人)

※視察行程表を添付してください。

(様 式 2)

調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

○調査研究の目的及び市政との関連性

小松市では、「子育てするならダントツ小松市で」をキャッチフレーズに、妊娠期から子どもの大学進学期まで、切れ目のない手厚い子育て支援で子育て世代をサポートしている。また、カブッキーランドという乳児～小学生を対象とした子育て施設を運営している。









そこで、先進的な小松市の子育て支援の組み事例を学び、袋井市が抱える課題解決について政策提言に結び付けたい。

○調査研究内容

- ・小松市における子育て支援制度の概要。
- ・カブッキーランド事業の概要、施設見学

以上

(様式3)

確認	会派代表者	経理責任者	供覧	議長	副議長	局長	局次長	主幹	係
									

調査研究・研修報告書

令和6年11月8日

袋井市議会議長 鈴木弘睦 様

会派名 市民クラブ
氏名 大庭 通嘉

参加議員名	大庭通嘉 立石泰広 《計 2名》
期間	令和6年11月6日(水)～令和6年11月7日(木) 《1泊2日》
調査研究研修先	○調査研究先 石川県 小松市 ○調査研究テーマ 予算決算常任委員会、子育て支援の取り組み ○視察行程 11月6日(水)小松市内宿泊 ※市内宿泊が視察の受け入れ条件のため 11月7日(木)小松市視察
考察特記事項	

7-2. 小松市における子育て支援制度の概要について

主な施策 (小松市における子育て施策は下図「子育てするなら小松」を参照)

- ① 赤ちゃん紙おむつ定期便「生後3ヶ月から1歳誕生日までの赤ちゃんがいる方」毎月1回紙おむつを届ける。1回2000円程度、運搬費用500円程度。コープ石川の職員に業務委託をして、母親、乳児の様子(健康状態)を確認する。
- ② 妊産婦タクシー利用料金助成券・妊産婦検診などのタクシーの利用料金を助成する。3000円の券を4枚支給。
- ③ 子どもの任意予防接種費用の助成。・・・0～高校3年生までを対象としている。袋井も実施しているおたふく風邪以外の予防接種を無料で実施している。
- ④ 給付型奨学金「高校・専門学校」・・・5万円/年を給付している。返済無し。
- ⑤ 学校給食無償化(小学生・中学生)を実施している。

所感> 小松市も袋井市同様の「子育てするなら小松市」をキャッチコピーにしている。

図の施策のように、0歳～18歳までの子ども達を対象に切れ目のないサービスを展開している。

施策の内容は、袋井市でもほぼ同様の事業を実施しているが、一部、小松市独自の事業(上記①～⑤)を実施していた。

これらの事業は、袋井市でも導入可能であり、今後、市に提案していきたい。

特に、参考になった点は、図のように、子育て施策をペーパー一枚まとめて市民にPRしている点。

このことは、子育てに係る事業は小松市では教育長部局の事業もすべて市長部局で一元管理しているということ、今後、袋井市でも参考にすべきと感じた。

7-3 子育て支援施設「カブッキーランド」事業の概要について

小松市は弁慶で有名な、歌舞伎の安宅の関があり、その「カブキ」を文字って「カブッキーランド」と施設を命名していた。

1. 開設：平成29年12月1日

2. 営業：AM10時～PM5時

3. 利用者数：年間50,000人
(令和5年)

4. 施設面積：800㎡

5. 運営支援体制：

カブッキーランドの運営は市内の40保育園・幼稚園と市と第3セクで支援。専門職4名分(1,200万円)を支出。他に嘱託等採用し、約5名が勤務。

6. 利用料金：対象は生後6か月から小学校6年生まで。

子ども90分・300円ー延長30分毎100円、大人200円ー延長料金無し。

7. 施設設置の経緯：

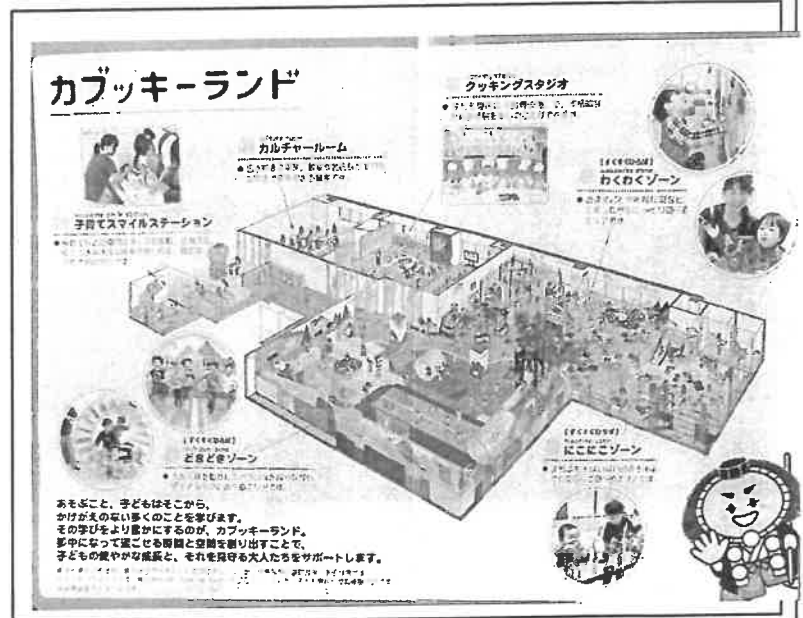
平成22年、駅前デパートの撤退を受けて、駅前周辺のにぎわいづくりに向け、小松JR駅前に、「Komatsu AZスクエア(8階建てホテル+大学+貸テナント)総工費約45億円」が平成29年オープンした。その一階に当該施設を設置。

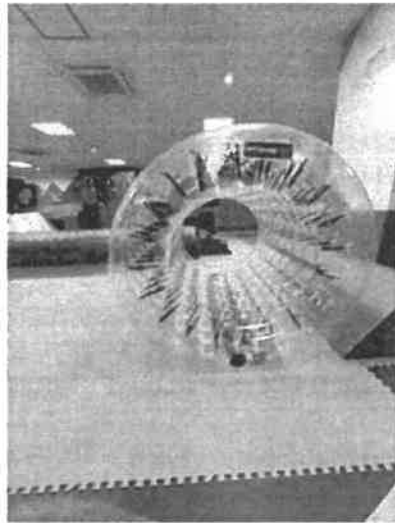
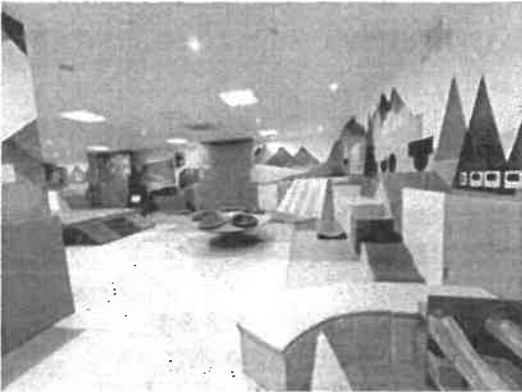
8. 特徴：施設内には写真のように、(kk)ボーネルンド社が導入した遊具が多数設置されている。ボーネルンド社は、あそび道具の提供からあそび環境の創造、メンテナンスまで、「あそび」について総合的に取り組んでいる企業である。導入されている遊具は、安全性が確保され、また、子どもの「遊びたい」「学ぶ」の欲求を叶え、多様な経験ができることなどが特徴となっている。

所感> 「カブッキーランド」はJR小松駅直近にあり、交通の便が良く、施設内に公立小松大学やホテルも入った複合施設の一階に当該施設は設置されている。1日の利用者は平日で100人～200人、休日は400人程度の利用者があるとのことであった。

袋井市浅羽支所に予定されている「あそびの杜」に導入できる遊具はどのようなものが良いかとの思いで視察したが、ここの(kk)ボーネルンド社の遊具は大変参考になった。次ページ写真のように、乳幼児でも安心して遊べる。

また、ここの施設内には、食育を教育するキッチンスペースもあり、市内の幼児全員が体験(調理～食事)出来るようになっている。





詳しくは「カブッキーランド」QRコードで参照



以上

(様式3)

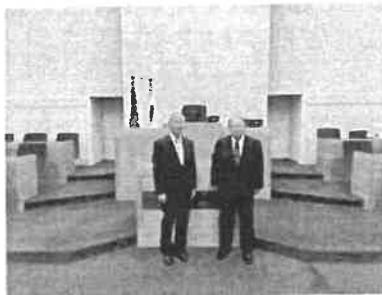
調査研修 期 間	令和6年11月6日 ～ 令和6年11月7日	報告者 氏 名	立石 泰広
-------------	-----------------------------	------------	-------

調査研究・研修結果及び所見（参加議員それぞれが記入）

市民クラブ視察報告

1. 視察日時 令和6年11月7日（木）
2. 場 所 石川県小松市
3. 視察目的 (1) 小松市議会における予算決算常任委員会の運営手法
(2) 小松市における子育て支援制度の概要
(3) 子育て支援施設「カブッキーランド」事業の概要
4. 視察者 大庭通嘉議員、立石泰広議員（2名）

<視察の様子>



5. 小松市対応 副議長 東 浩一、議会事務局課長 村田光弘、同主幹 村上貢一
子育て支援課長 北村悦子、カブッキーランド社長 高田哲正
6. 小松市概要 人口 105,669 人、面積 371.05 km²、老年人口比率 28.7%
歳出総額 534 億円、製造品出荷額 6,100 億円
議員定数 22 人、報酬 52 万円（議長 62 万円）

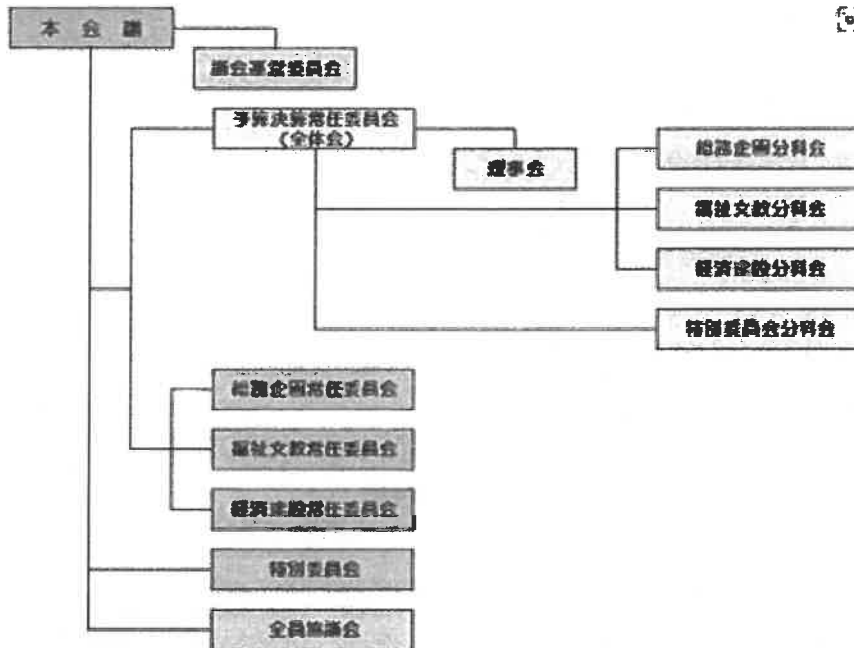
7. 視察結果

(1) 小松市議会における予算決算常任委員会の運営手法

※小松市議会では、予算決算常任委員会を設置している。（次ページ組織図参照）

- ①会議場で予算決算常任委員会ほか、3 常任委員会に議案を付託する。
- ②全員協議会室で、予算決算常任委員長が各 3 常任委員会の分科会に付託する。
- ③各分科会に分かれて、予算・決算・補正予算についてのみ審査する。
- ④全員協議会室で、各 3 分科会における審査結果を委員長報告する。
- ⑤本会議場で、予算決算常任委員長が 3 分科会での審査結果をまとめて委員長報告する。（15 分程度）
- ⑥本会議場で、予算・決算・補正予算を除く条例等の審査結果を、各 3 常任委員長が報告する。

議会のしくみ



(所感)

- ① 予算決算常任委員会での審査は、分科会に再付託するなど、一見、袋井市議会と同様の分割付託のようにも見えるが、行政事務事例で指摘されている「一括付託の原則」則って、運用されていることを確認できた。
- ② 小松市議会における予算決算常任委員会の審査には、議員全員（22名）で臨んでいるため、定数を削減すれば各常任委員会の委員が少なくなり、審議が不十分になる可能性があるなどの問題は解消できている。
- ③ 小松市議会における、定数削減の動きは現時点ではない。しかし、約10万人の人口の小松市では、既に52万円の報酬となっているが、さらに、報酬を上げるべきとの意見も出されているとのことであった。

(2) 小松市における子育て支援制度の概要

※小松市における子育て施策は、次ページ「子育てするなら小松」を参照。

- ① 赤ちゃん紙おむつ定期便「生後3ヶ月から1歳誕生日までの赤ちゃんがいる方」毎月1回紙おむつを届ける。1回2,000円程度、運搬費用500円程度。コープ石川の職員に業務委託をして、母親、乳児の様子（健康状態）を確認する。
- ② 妊産婦タクシー利用料金助成券、妊産婦検診などのタクシーの利用料金を助成する。3,000円の券を4枚支給。
- ③ 子どもの任意予防接種費用の助成。0歳～高校3年生までを対象としている。袋井も実施しているおたふく風邪以外の予防接種も無料で実施している。
- ④ 給付型奨学金「高校・高等専門学校」、5万円/年を給付している。返済無し。
- ⑤ 学校給食無償化（小学生・中学生）を実施している。

子育てするなら 小松

切れ目のない手厚いサポートで 育児・子育て を応援します!!

結婚



●新婚すまい応援金【夫婦ともに39歳以下の方】

ご夫婦ともに39歳以下で、合計所得が500万円未満のご夫婦に、新婚生活のスタートアップにかかる住宅費用（新築・購入・リフォームまたは賃貸にかかる費用）や引越し費用を助成しています。
 最大60万円（夫婦ともに29歳以下の場合）
 最大30万円（夫婦ともに39歳以下の場合）

建築住宅課
0761-24-8104

妊娠



●おなかの赤ちゃん納付金【妊娠した方】

妊娠への不安と、赤ちゃんの健やかな成長を願って、妊娠の届出及び母子手帳の交付を受けた市内在住の方に胎児1人あたり最大5万円のほか市独自の5万円を上乗せし合計10万円を支給しています。

子育て支援課
0761-24-8057

●不妊・不育治療助成【妊婦・出産を希望する方】

赤ちゃんを授けたいと願うご夫婦の不妊治療や、不育症の治療に助成金を支給しています。

●妊娠判定のための血液検査助成【市民税非課税世帯の妊婦の方】

市民税非課税世帯の妊婦に対し、上限1万円を限度として妊娠判定に要する検査等の受診にかかった費用を助成します。

すこやかセンター
0761-21-8118

●妊婦・産婦・乳幼児健康診査費用の助成【妊婦または産婦の方】

出産予定日を過ぎた方や県外で受診しへる方、多胎妊娠の妊婦費用について上限金額を限度に助成します。

●産産婦タクシー利用料金助成【妊婦または産婦の方】

妊産婦健診などの受診のために、ご自宅から医療機関や助産所への移動にご利用いただける産産婦タクシー利用料金助成券を交付します。

出産



●定住促進支援制度【自己の居住用として住宅を取得する方】

定住促進を目的に住宅取得を支援するための奨励金制度です。市外転入者を対象とした「よここ小松」定住促進奨励金や3世代同居・近居を支援する3世代家族住宅定住奨励金などさまざまな制度があり、小松地域材料利用促進奨励金との組み合わせにより最大220万円を助成しています。
 ※新築小松心算奨励金も同時に令和5年度～令和7年度の3年間に限っては期間限定で最大補助額が10万円アップしています。
 最大170万円（「よここ小松」定住促進奨励金+3世代家族住宅定住奨励金+住れる小松奨励金+小松地域材料利用促進奨励金を併用した場合）
 最大220万円（飛行場周辺地区居住促進奨励金+小松地域材料利用促進奨励金を併用した場合）

建築住宅課
0761-24-8104



●新生児健診スクリーニング検査費用の助成【生後3か月までの赤ちゃんのいる方】

生後3か月未満で健診スクリーニング検査を受けた場合、上限2,000円を限度に検査費用を助成します。

すこやかセンター
0761-21-8118

●赤ちゃん健診【生後2か月前後の赤ちゃんのいる方】

無料で保健師や助産師が赤ちゃんの体質測定など健康チェックを行い、育児や母乳などのご相談に応じたいしています。その際、予防接種についての説明や接種券をお渡ししています。

子育て支援課
0761-24-8057

●赤ちゃんおむつ定期便【生後3か月～1歳の誕生月までの赤ちゃんのいる方】

無料で毎月1回おむつをお届けするのほかに、子育てに関する情報提供や見守り訪問を行うことで、子育てに対する心配や不安を和らげ、経済的な負担を減らします。

子育て支援課
0761-24-8057

子育て



●こども医療費の助成【0歳～高校3年生】

こども医療費は、こども医療受給資格を医療機関窓口で提示すると保険適用分の支払いが無料となります。ただし、高額医療費など別途医療費の助成の対象となつた場合は、自己負担分に対して助成します。

子育て支援課
0761-24-8057

●子どもの任意予防接種費用助成【0歳～高校3年生】

感染症を予防するため、子どもの任意予防接種費用助成券を毎年4月に各ご家庭に送付しています。おたふくかぜやインフルエンザ、その他任意予防接種の接種料が受けられます。

すこやかセンター
0761-21-8118



●特選児童ゼロ！子育てと仕事が両立しやすい保育環境【就学前児童】

育児保育や一時預かり保育の他、医師的ケア児保育など多様なニーズに対応した子ども子育て支援が充実しています。また、保護者のニーズに応じた保育施設（私立園・公立園）の選択が可能です。

子育て環境課
0761-24-8054

- 認定こども園 37園（うち公立3園）
- 幼稚園 1園（私立）
- 保育所2園（うち公立1園）

●子育て支援の拠点「カブキョーランド」【生後6か月～小学6年生】

子どもの遊び場を全面無料している（休）ボートランドがプロデュースする「すくすくひろば」「クッキングスタジオ」等から構成された子どもの遊び場です。すくすくひろばで生後6か月から1歳の誕生月までの赤ちゃんとお母さん1名は入場無料（1日1回、90分）

朝こまつ賑わいセンター
0761-58-1212

※国内外で料理教室を運営している（株）ABC Cooking Studioがプロデュースする子ども専用の料理体験施設

●「小松市立望とこども館本館」や「石川県立航空プラザ」、「サイエンスヒルズこまつ」等、雨の日でも屋内で楽しめる遊び場が充実 お問い合わせは各施設へ

就学



●学校給食費の無償【小学生・中学生】

学校給食費の支払いに係る保護者の負担を軽減することで子育てを推進することを目的とし、学校給食費の無償化に取り組んでいます。

学校教育課
0761-24-8122

●就学援助制度【小学生・中学生】

経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品等就学費用の一部を無償給付します。

●高校受験無料【中学2、3年生】

小松市立中学校2、3年生の実用英語検定受験に対し、1回を上乗せして受験料を全額助成します。

●給付授業料（減学費の返還金一部免除）【高校・高等専門学校】

学業進捗のある生徒で経済的理由のため、高校・高等専門学校への就学が困難な方に対して、奨学金を給付します。（5万円/年）

学校教育課
0761-24-8122

●奨与奨学金【大学・短期大学・専修学校へ進学する方】

学業に意欲のある学生で、経済的理由のため、大学、短期大学及び専修学校への進学が困難な方に対して、奨学金を貸付します。【自宅通学の場合】36万円/年 【自宅外通学の場合】60万円/年 ※返還金の一部免除制度あり

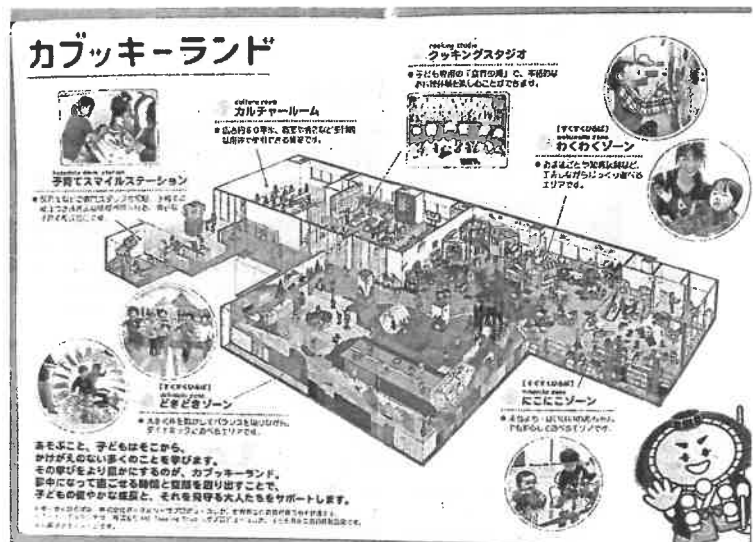
無償制度マーク

(所感)

- ①小松市も袋井市同様の「子育てするなら小松市」をキャッチコピーにしている。次ページの施策のように、0歳～18歳までの子ども達を対象に切れ目のないサービスを展開している。
- ②施策の内容は、袋井市でもほぼ同様の事業を実施しているが、一部、小松市独自の事業（上記①～⑤）を実施していた。これらの事業は、袋井市でも導入可能であり、今後、市に提案していきたい。
- ③特に、参考になったのは、次ページのように、子育て施策を一覧表にまとめてPRしている点で、このことは、袋井市では教育長部局の事業も小松市では市長部局で一元管理している点は、今後、袋井市でも参考にすべき点であると感じた。

(3) 子育て支援施設「カブッキーランド」事業の概要

小松市は弁慶で有名な、歌舞伎の安宅の関があり、その「カブキ」を文字って「カブッキーランド」と施設を命名していた。



- ①開設：平成 29 年 12 月 1 日
- ②営業：AM10 時～PM 5 時
- ③利用者数：年間 50,000 人
(令和 5 年)

④施設面積：800 m²

⑤運営支援体制：

カブッキーランドの運営は市内の 40 保育園・幼稚園と市と第 3 セクターで支援。専門職 4 名分 (1,200 万円) を支出。他に嘱託等採用し、約 5 名が勤務。

⑥利用料金

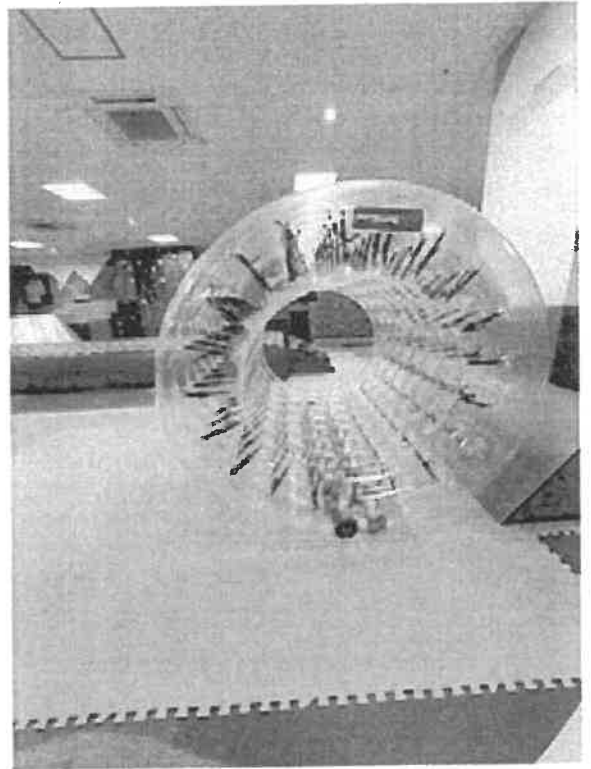
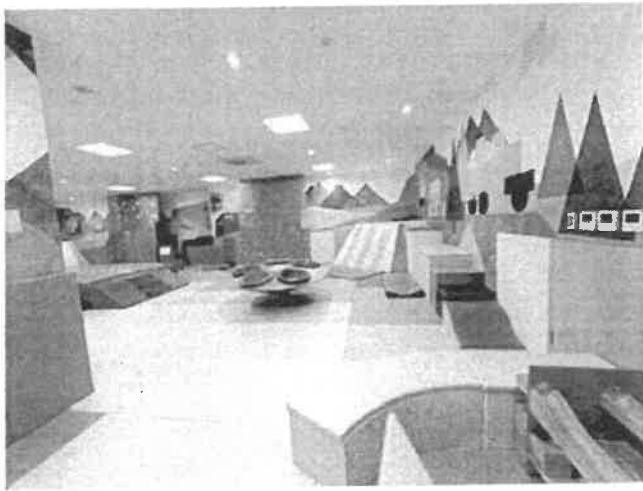
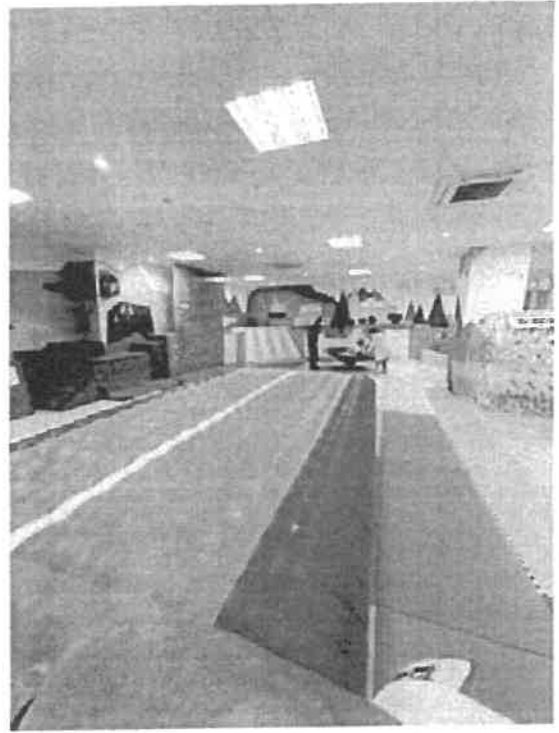
- ・対象は生後 6 か月から小学校 6 年生まで。
- ・子ども 90 分・300 円ー延長 30 毎 100 円、大人 200 円ー延長料金無し。

⑦施設設置の経緯

- ・平成 22 年、駅前デパートの撤退を受けて、駅前周辺のにぎわいづくりに向け、小松 JR 駅前に、「Komatsu AZ スクエア (8 階建てホテル+大学+貸テナント)」が平成 29 年オープンした。そこの一階に当該施設を設置。

⑧特徴

- ・次ページ写真のように、ボーネルンド社が導入した遊具が多数設置されている。
- ・ボーネルンド社は、あそび道具の提供からあそび環境の創造、メンテナンスまで、「あそび」について総合的に取り組んでいる企業である。導入されている遊具は、安全性が確保され、また、子どもの「遊びたい」「学ぶ」の欲求を叶え、多様な経験ができることなどが特徴となっている



(所感)

- ・「カブッキーランド」はJR小松駅直近にあり、交通の便が良く、施設内に公立小松大学やホテルも入った複合施設の一階に当該施設は設置されている。1日の利用者は平日で100人～200人、休日は400人程度の利用者があるとのことであった。
- ・浅羽支所に予定されている「あそびの杜」に導入できる遊具はどのようなものが良いかとの思いで視察したが、ここのボーネルンド社の遊具は大変もの参考になった。次ページ写真のように、乳幼児でも安心して遊べる。
- ・また、この施設内には食育を教育するキッチンスペースもあり、市内の幼児全員が体験（調理～食事）出来るようになっている。

以上

(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和6年12月27日

会派代表者 大庭 通嘉 様

会派名 市民クラブ

氏名 立石 泰広

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	35,000円
支出にかかる内訳	調査研究費(17,500円×2人=35,000円) 国土交通省 物流・自動車局 旅客課 ▶ 品名 テーマ(1)日本版ライドシェア、公共ライドシェア ▶ 数量 (2)国土交通省公共交通政策関係(各種補助金) ▶ 年月日等 令和6年12月27日 場所 東京都参議院議員会館、榛葉賀津也事務所
購入先	
支出年月日	令和6年12月27日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)



路程・運賃明細書







R6

月・日	区 間	路程(km) 換算キロ	運 賃	新幹線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料	参加費	計
12月27日	袋井 ~ 掛川	8.8	(238.1km)			1,500			1,500
	掛川 ~ 東京	229.3	4,070	3,930					8,000
	(国土交通省視察)								0
12月27日	東京 ~ 掛川	229.3	(238.1km)	3,930					3,930
	掛川 ~ 袋井	8.8	4,070						4,070
	計	476.2	8,140	7,860	0	1,500	0	0	17,500

17,500円 × 2人 = 35,000円

(様式2)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	次長	主幹	係
						

調査研究・研修計画書

令和6年11月25日

袋井市議会議長 鈴木弘睦 様

会派名 市民クラブ
氏名 立石泰広

参加予定議員名	大庭通嘉 議員 立石泰広 議員 《計 2名》
期 間	令和6年12月27日(金)～令和6年12月27日(金) 《1日》
調査研究先 調査研究テーマ	研究先 国土交通省 テーマ ライドシェア政策の現状と今後の方向性 日 時 12月27日(金)、13:00～14:00 場 所 参議院議員会館1011号室、榛葉賀津也事務所 千代田区永田町2-1-1
概算費用	35,000円 (17,500円×2名)

※視察行程表を添付してください。

(様式 2)

調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

○調査研究の目的及び市政との関連性

昨今の地域公共交通は、路線バスの廃止やタクシー運転手の減少・働き方改革による運行時間の減少などが全国的な課題となっている。本市においても、同様の課題を抱えており、行政主導による地域運行バスや協働運行バス・デマンドタクシーでカバーしている。また、浅羽・笠原地区では、地域のボランティアによる移動支援の生活支援活動も行われている。

しかし、夜8時以降の時間帯や市中心部から離れた地区では、タクシーがなかなかつかまらないといった問題が発生しており、こうした交通の空白の解決に自治体版のライドシェアが注目されている。そこで、国土交通省の職員から下記のことについてレクチャーを受け、袋井市が抱える課題解決について政策提言に結び付けたい。

○調査研究内容



ライドシェアについて







- ①国の政策の現状と今後の方向性
- ②自治体での取り組みの可能性
- ③関係法令など

※依頼先：国土交通省、時間：質疑応答を含め60分位

以上

(様 式 3)

確 認	会派代表者	経理責任者
		

供 覧	議 長	副議長	局 長	局次長	主 幹	係
						

調査研究・研修報告書

令和6年12月28日

袋井市議会議長 鈴木弘睦 様

会派名 市民クラブ
氏 名 大庭 通嘉

参加予定議員名	大庭通嘉 議員 立石泰広 議員 《計 2名》
期 間	令和6年12月27日（金）～令和6年12月27日（金） 《1日》
調査研究先 調査研究テーマ	研究先 国土交通省 テーマ ライドシェア政策の現状と今後の方向性 日 時 12月27日（金）、13:00～14:00 場 所 参議院議員会館 1011号室、榛葉賀津也事務所 千代田区永田町 2-1-1
考察特記事項	

(様式3)

調査研修 期 間	令和 6年 12月27日 ～ 令和 6年 12月27日	参加者 議員名	大庭通嘉
-------------	-----------------------------------	------------	------

調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入)

1. 視察日時 令和6年12月27日 (金曜日: 1日間)
2. 場 所 参議院議員会館1011号室、榛葉賀津也事務所
3. 研修目的 ライドシェア政策の現状と今後の方向性について
4. 研修参加者 大庭通嘉 市民クラブ (立石泰広議員)
5. 研修対応 国土交通省物流・自動車局旅客課
課長補佐 (総括) 村田智紀 課長補佐 手島一了
参議院議員 榛葉賀津也 (国民民主党幹事長)

6. 研修の調査研究テーマ

- ①日本版ライドシェア (自家用車活用事業)
公共ライドシェア (自家用有償旅客運送)

について

- ②国土交通省公共交通政策関係 (予算概要決定概要)

7. 研修結果

■①日本版ライドシェア (自家用車活用事業)

令和6年3月～

- 実施主体 タクシー事業者
- ドライバー 第1種運転免許保有
- 使用車両 自家用車
- 導入実績 99地域 763事業者 (5725台 R6.12.1現在)
- 導入事例 東京、特別区 武三交通圏、長野軽井沢、静岡市
- 導入状況 許可・運行開始地域 R6.7.17「21件」→12.11時点「47件都道府県」

■②公共ライドシェア (自家用有償旅客運送) 「交通空白型」令和6年3月～

- 実施主体 市町村・NPO法人など
- ドライバー 第1種運転免許保有
- 使用車両 自家用車
- 導入実績 629地域 770事業者 (4772台 R6.12.1現在)
- 導入事例 石川加賀市、秋田上小阿仁村

8. 所感

上記のように全国的にライドシェアは大きく伸びている。日本版ライドシェアは、タクシー事業者が実施主体のためにタクシー会社の利益にならない事業は導入を控える (公共交通会議にて了解を貰えない) 傾向にある。



<参議院会館 榛葉事務所にて>

今回、国交省に袋井市では「路線バス」に約 6,000 万円、「自主運行バス」に約 3,500 万円、「デマンド」に約 800 万円、「地域協働バス」に約 200 万円を地域交通政策として事業費を充てている、そのような状況説明をし、現時点における袋井市としては、ベストミックスの運行をしていると考えているが、今後、袋井市にプラスになるような「国の施策（事業メニュー）」があるか、国交省の担当職員に直接質問をさせていただいた。

その結果、国交省の 2 名の課長補佐からは、以下の制度について、説明があった。

その事業名は「交通空白の解消に向けた地域交通のり・デザインの全面展開」で、事業名「地域公共交通確保維持改善事業」として予算措置されている。金額的には「令和 6 年度補正に 326 億円」

「令和 7 年度新年度分として 209 億円」である。

この事業は、交通空白地域に、ライドシェアを導入する場合、イニシャルコスト、例えば車輛を買う場合や、アプリを導入する場合の経費だとか、また、運転手を募集する経費など、イニシャルコスト、一方、運行経費等、ランニングコストや赤字分も国費で補助する、その様な仕組みを創設したとのことであった。ライドシェアとしては、最新の情報提供をさせていただいた。

事業として

1. 「交通空白」解消緊急対策事業

自治体が「交通空白」解消に向け、公共ライドシェア・日本版ライドシェアや AI デマンド、乗り合いタクシー導入等に新たに取組む場合、総合的に支援。

▶支援内容▶調査計画策定、合意形成、実証運行にかかる車輛／システム導入・運行費等。

▶補助率▶500 万円、500 万円以上 2/3

2. 共創モデル実証運行業

デジタル技術等も活用した官民共創ー交通事業者間共創-他分野共創事業など、仕組みづくりの支援など。

▶補助率▶500 万円、500 万円以上 2/3

以上のようなメニューの説明をいただいた。国交省の話では、袋井市の担当職員に来て貰えば、詳しく説明するとのことであった。これらの件について、協働まちづくり課の担当に、当該事業を紹介、報告をし、今後、袋井市において導入可能かを探ってみたい。

いずれにせよ、今回の視察は、静岡選挙区選出の参議院議員「榛葉賀津也」議員の計らいで、このような中身の濃い視察が出来、深く感謝し帰途に着いた。

以上

(様式3)

調査研修 期 間	令和 6年 12月27日 ～ 令和 6年 12月27日	参加者 議員名	立石泰広
-------------	-----------------------------------	------------	------

調査研究・研修結果及び所見
(参加議員それぞれが記入)

1. 視察日時 令和6年12月27日 (金)

2. 場 所 参議院議員会館1011号室、榛葉賀津也事務所

3. 研修目的 ライドシェア政策の現状と今後の方向性について研修し、袋井市が抱える課題について政策提言に結び付ける。

4. 研修参加者 大庭通嘉議員、立石泰広議員 (市民クラブ)

5. 研修対応 国土交通省物流・自動車局旅客課
課長補佐 (総括) 村田智紀 課長補佐 手島一了
参議院議員 榛葉賀津也 (国民民主党幹事長)

6. 調査研究テーマ

(1) 我が国におけるライドシェアの現状

①日本版ライドシェア (自家用車活用事業)

②公共ライドシェア (自家用有償旅客運送)

(2) 国土交通省公共交通政策関係
(予算概要決定概要)

7. 研修結果及び所見

(1) 我が国におけるライドシェアの現状

①日本版ライドシェア (自家用車活用事業)

令和6年3月～

- 実施主体 タクシー事業者
- ドライバー 第1種運転免許保有
- 使用車両 自家用車
- 導入実績 99地域 763事業者 (5725台 R6.12.1現在)
- 導入事例 東京、特別区 武三交通圏、長野軽井沢、静岡市 他
- 導入状況 許可運行開始地域 R6.7.17「21件」→12.11時点「47件都道府県」

②公共ライドシェア (自家用有償旅客運送) 「交通空白型」令和6年3月～

- 実施主体 市町村・NPO法人など
- ドライバー 第1種運転免許保有
- 使用車両 自家用車
- 導入実績 629地域 770事業者 (4772台 R6.12.1現在)
- 導入事例 石川加賀市、秋田上小阿仁村 他

<参議院会館 榛葉事務所にて>

(2) 国土交通省公共交通政策関係（予算概要決定概要）

- ・上記のようにライドシェアは全国的に大きく伸びているが、日本版ライドシェアはタクシー事業者が実施主体のため、タクシー会社の利益にならない事業は導入を控える傾向にある。（公共交通会議で了解されない）
- ・袋井市では、現在地域交通政策として路線バスに約 6,000 万円、自主運行バスに約 3,500 万円、デマンドタクシーに約 800 万円、協働運行バスに約 200 万円を事業費として充てている。現時点ではベストミックスの運行をしていると考えているが、今後、袋井市にプラスになるような国の施策（事業メニュー）があるか、国交省の担当職員に質問させていただいた。
- ・その結果、次の制度について説明があった。事業名は「交通空白の解消に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開」で、「地域公共交通確保維持改善事業」として予算措置されている。金額的には令和 6 年度補正に 326 億円、令和 7 年度新年度分として 209 億円である。
- ・この事業は、交通空白地域にライドシェアを導入する場合、車両を買う場合やアプリを導入する場合の経費、運転手を募集する経費等のインシヤルコストや、運行経費等のランニングコスト、赤字分を国費で補助する仕組みを創設したとのことであった。ライドシェアとしては、最新の国の情報を提供していただいた。
- ・事業の内容は次の通りである。
 1. 交通空白解消緊急対策事業
自治体が交通空白解消に向け、公共ライドシェア・日本版ライドシェアや AI デマンド、乗り合いタクシー導入等に新たに取り組む場合、総合的に支援。
 - ・支援内容▶調査計画策定、合意形成、実証運行にかかる車両／システム導入運行費等。
 - ・補助率⇒500 万円、500 万円以上 2/3
 2. 共創モデル実証運行業
デジタル技術等も活用した官民共創－交通事業者間共創－他分野共創事業など、仕組みづくりの支援など。
 - ・補助率⇒500 万円、500 万円以上 2/3
- ・国交省では、袋井市の担当職員に来てもらえれば、詳しく説明するとのことであった。今後、これらの件について協働まちづくり課の担当に報告し、袋井市において導入可能性を探ってみたい。今回の視察は中身の濃いものとなった。

以上

(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和7年3月5日

会派代表者 大庭 通嘉 様

会派名 市民クラブ

氏名 立石 泰広

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 9 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	48,000 円
支出にかかる内訳	令和6年度タブレット端末利用料議員負担金
➤ 品名	@2,000円×12ヶ月×2名
➤ 数量	
➤ 年月日 等	2025年3月5日
購入先	袋井市
支出年月日	令和7年3月5日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

納入通知書・領収書

発行主管課名	総務係	36003
令和 6年度	1 一般会計	
科目	款	項
	21	5
		2
		1
		1
		1
伝票番号	0036521 - 001	
納入者 住所	袋井市新屋1-1-1	
氏名	市民クラブ 様	
	会派代表者 大庭 通嘉	
	下記の納期限までにお支払い ください。	
	令和 7年 3月 3日	
	袋井市長	
登録番号	T9000020222160	
納入期限	令和 7年 3月14日	
納入金額	¥48,000	
税率	税抜価格	消費税額
	48,000 円	0 円
納入目的	令和6年度タブレット端末利用議員負担金	
上記のとおり領収しました。		
袋井市指定金融機関等		
納入場所	領収書付印	
下記の金融機関の本店又は支店		
静岡銀行 遠州中央農業協同組合		
スルガ銀行 浜松磐田信用金庫		
みずほ銀行 島田掛川信用金庫		
清水銀行 静岡県労働金庫		

(納入者用) 静岡県 袋井市